

消防年報

令和7年版



さいたま市消防本部

令和8年発行

はじめに

この年報は、さつま町消防本部の現勢及び令和7年中の消防業務に関する諸般の事項を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介し、理解と協力を得るため編集したものです。

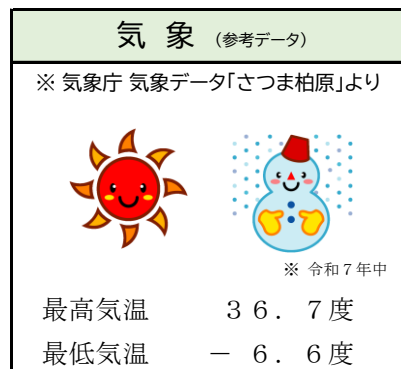
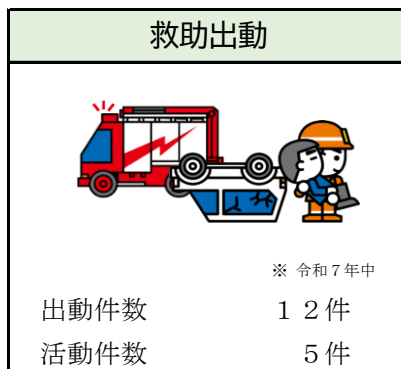
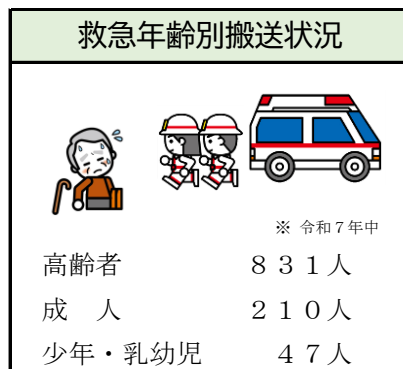
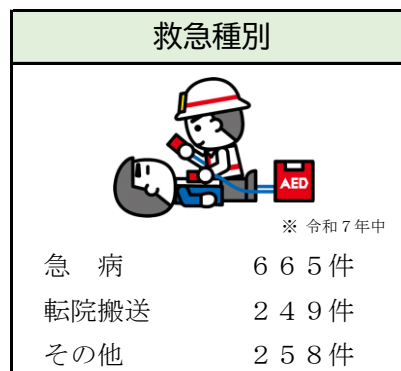
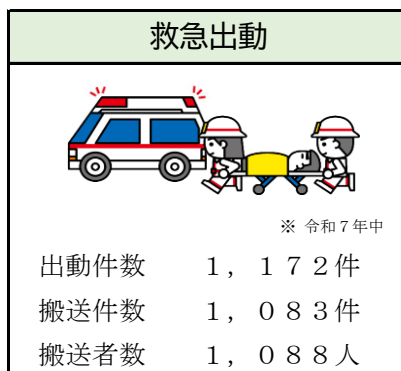
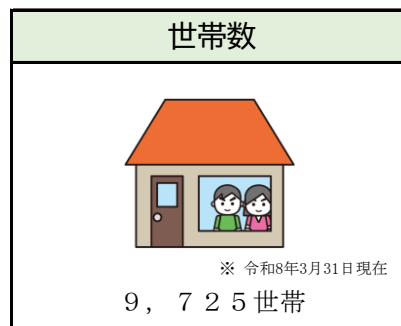
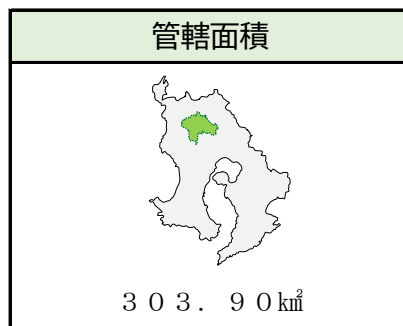
また、この年報の統計資料は原則として暦年をもって表し、予算に関係のある事項、査察実施状況・各種届出については年度、それ以外のものについては当該表にそれぞれ記載した年月日現在をもって表してあります。

なお、統計上の割合（％）については、項目（欄）毎に小数点第1位表記（第2位を四捨五入にて算定）しているため、その合計が100％にならない場合があります。

令和8年8月

さつま町消防本部

一目統計(さつま町消防本部管轄内)



目 次

▽ 消 防 情 勢

管内の位置・地勢・面積・人口・世帯数	1
消防本部の沿革	2～5
歴代消防長	6
消防相互応援協定締結状況	6
消防本部・消防署の組織図	7
消防本部の事務分掌	8～9
消防庁舎の概要	10～12
令和8年度消防予算額（当初）	13
消防力の整備指針と現況	14
消防水利の現況	14
職員の配置状況	15
職員の階級と勤務年数	15
職員の階級別年齢	16
職員の研修状況	16
職員の特殊技能資格状況	17
消防用車両	18

▽ 予 防 ・ 危 険 物

防火対象物現況と予防査察状況	19
中高層建築物現況	20
防火管理状況	21
消防法関係・火災予防条例等届出状況	22
消防同意事務処理状況	23
消防用設備等検査状況	24
防火対象物点検結果報告状況	24
広報活動実施状況	25
防火管理者資格取得講習会実施状況	26
危険物施設現況と査察状況	27
危険物施設数量・種類別状況	28
危険物規制事務処理状況	29
危険物規制事務手数料徴収状況	29
煙火消費許可事務及び手数料徴収状況	29

▽ 火 災

火災概要	30
火災概況	31
地域別発生状況	32
月別発生状況	33
曜日別発生状況	33
時間帯別発生状況	33
出動状況	34
現場到着所要時間	34
原因別火災発生状況	35
死傷者の発生状況	35
火災の発見媒体と発見後の行動	36
初期消火実施状況	36
初期消火実施者の分類	36
過去10年間の火災発生件数と損害額	37
火災以外の出動状況	38

▽ 救 急

救急概要	39
救急概況	40
救急出動件数事故種別割合	41
地域別出動状況	42
月別出動件数	43
曜日別出動件数	44
時間帯別出動件数	45
覚知別出動件数	46
傷病程度別搬送状況	47
年齢区分別搬送状況	48
現場到着所要時間状況	49
医療機関収容所要時間状況	50
過去10年間の出動件数と搬送人員	51

▽ 救 助

救助概要	52
事故種別活動状況	53
傷病程度別救助人員	53
発生場所別救助人員	54
地域別出動状況	54

▽ 消 防 団

消防団の沿革	55～56
消防団の現勢 人員	57
消防団の現勢 消防機械	58
消防機械詳細	59
団員の年額報酬	60
団員の出動報酬	60
団員の勤続年数	61
団員の年齢	61
消防団配置図	62
消防団出動区分	63

▽ 消防協力団体・その他

幼年消防クラブ	64
消防災害支援隊	64
自主防災組織	65～66
さつま町危険物安全協会	66

消防情勢

管内の位置・地勢・面積・人口・世帯数

消防本部の沿革

歴代消防長

消防相互応援協定締結状況

消防本部・消防署の組織図

消防本部の事務分掌

消防庁舎の概要

令和8年度消防予算額（当初）

消防力の整備指針と現況

消防水利の現況

職員の配置状況

職員の階級と勤務年数

職員の階級別年齢

職員の研修状況

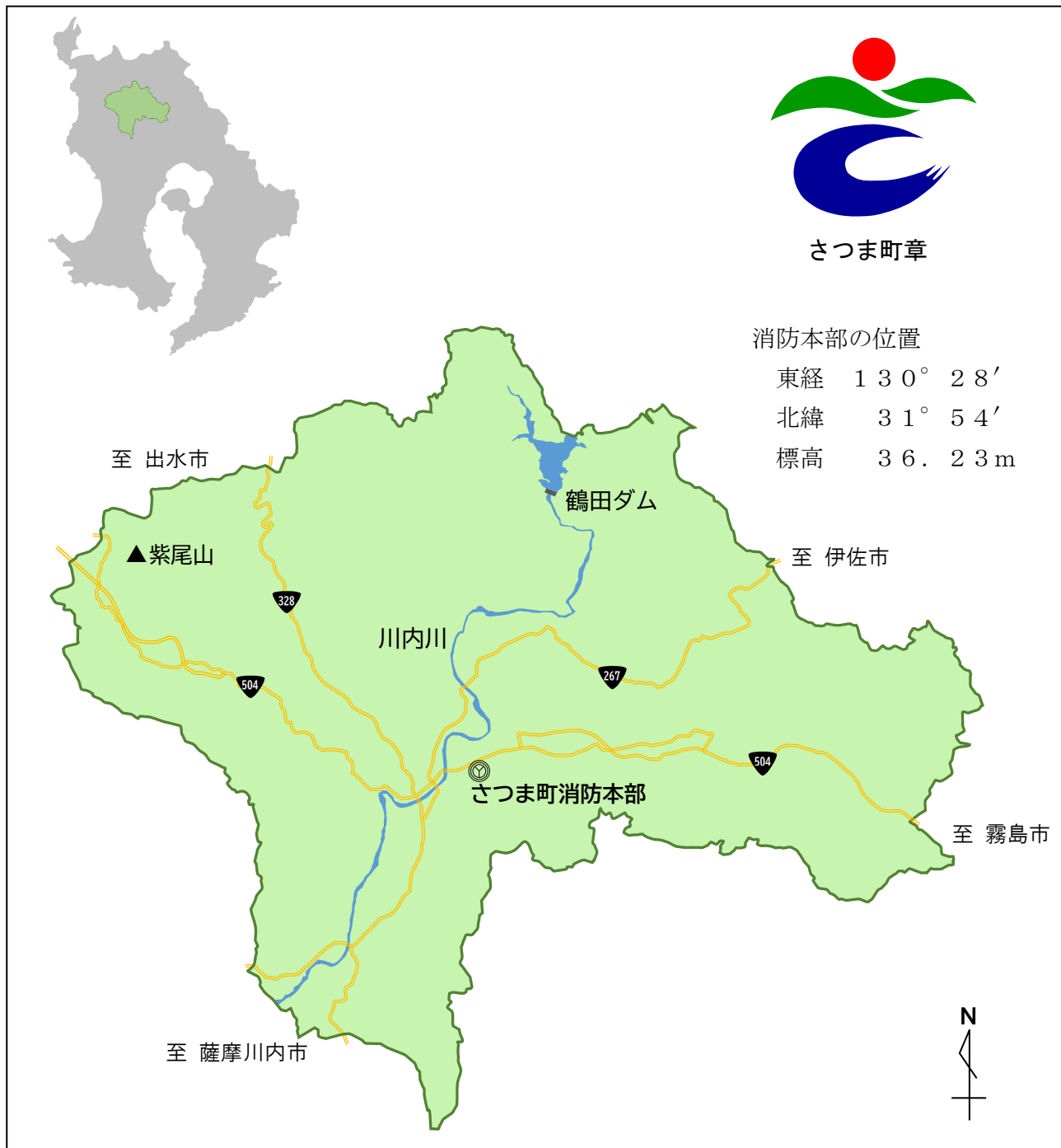
職員の特殊技能資格状況

消防用車両

管内の位置・地勢・面積・人口・世帯数

当消防本部は、鹿児島県北西部に位置し、北は紫尾連峰を境に出水市・伊佐市・湧水町、東は霧島市、西及び南は薩摩川内市に接している。

管内中央部を流れる川内川は、延長137km、流域面積1,600km²におよぶ南九州第一の大河で、九州一の高さを誇る鶴田ダムや歌人・謝野晶子が讃えた轟の瀬、ホタルの大量群生地など四季を通じて自然の景観に恵まれている。



管内の面積・人口・世帯数

令和8年3月31日現在

面積(km ²)	人口(人)	世帯数(戸)
303.90	18,100	9,725

※ 人口・世帯数は住民基本台帳による

消防本部の沿革

年	月	記 事
昭和51年	3月	川薩広域市町村圏協議会 基本計画策定
昭和54年	5月	〃 〃 広域消防救急システム推進研究部会発足
	10月	〃 〃 4町(宮之城町・鶴田町・薩摩町・祁答院町)での設立決定
昭和55年	7月	祁答院地区消防組合の設立県知事許可
	8月	祁答院地区消防組合発足
昭和56年	2月	大口市外三町消防組合と消防救急業務相互応援協定締結
	3月	祁答院地区消防組合庁舎完成
	4月	初代管理者 児玉 泰象 初代消防長兼消防署長 西之園 九郎 消防職員19名 消防本部及び消防署設置政令指定 消防及び救急業務を開始 祁答院地区消防組合職員定数条例(30人)施行
	5月	川内地区消防組合と消防救急業務相互応援協定締結
昭和57年	4月	出水地区消防組合と消防救急業務相互応援協定締結
昭和58年	5月	手塚 機久郎 2代管理者に就任
	6月	始良郡西部消防組合と消防救急業務相互応援協定締結
	7月	祁答院地区消防組合紋章の制定
	12月	木場 勝 2代消防長兼消防署長に就任
昭和61年	4月	貝崎 俊彦 3代消防長兼消防署長に就任
昭和62年	3月	非常用無線サイレンシステム完成
	7月	東 仲太郎 3代管理者に就任
	8月	(財)日本消防協会から「査察広報車」寄贈
昭和63年	10月	中尾 泰久 4代消防長兼消防署長に就任
平成元年	5月	さつま農業協同組合から「救急車」寄贈
	11月	消防ポンプ自動車(BD-I型)購入
平成2年	3月	庁舎増築工事完成
	8月	田畑 勇 5代消防長兼消防署長に就任 日本特殊陶業(株)から「指揮車」寄贈
平成3年	3月	(社)日本損害保険協会から「救急車」寄贈
	4月	下薗 和三 6代消防長兼消防署長に就任
	10月	専任署長制施行 田上 泉 7代消防署長に就任
平成4年	4月	祁答院ゴルフ倶楽部から「マイクロバス」寄贈
平成5年	9月	(社)日本損害保険協会から「水槽付消防ポンプ自動車」寄贈
平成6年	4月	眞崎 良二 7代消防長に就任 祁答院地区消防組合職員定数条例の一部改正(34人)施行
	6月	(財)日本防火協会から「防火広報車」寄贈
	12月	救助工作車購入
平成7年	7月	北村 信之 4代管理者に就任

年 月	記 事
平成 8 年 3月	水難救助用ボート購入
8月	祁答院地区消防組合職員定数条例の全部改正(41人)施行
10月	祁答院地区消防組合消防職員委員会を設置(委員総定数4人)施行
平成 9 年 4月	岸良 勝利 8代消防長に就任
3月	26日17時31分鹿児島県北西部地震発生
5月	13日14時38分第2鹿児島県北西部地震発生
平成10年 3月	祁答院地区消防組合庁舎完成
平成10年 4月	川内地区消防組合と携帯電話等からの119番通報転送等に関する協定締結
平成11年 4月	消防職員19名 さつま農業協同組合と鹿児島県共済農業協同組合連合会から「救急車」寄贈
平成12年 4月	高規格救急車運用開始
6月	査察広報車購入(祁答院地区危険物安全協会から一部補助)
12月	日本特殊陶業(株)から「指揮車」寄贈
平成13年 4月	水難救助隊発足(9名)
平成14年 4月	鬼塚 三武 9代消防長に就任
平成15年 3月	(社)日本損害保険協会から「高規格救急車」寄贈
平成16年 1月	消防ポンプ自動車(CD-I型)購入
10月	祁答院町が川内市他との市町村合併のため、祁答院地区消防組合を離脱
平成17年 3月	祁答院地区消防組合解散 市町村合併により、新町「さつま町」誕生 さつま町消防本部発足 (職員定数42名施行) 田上 泉 さつま町消防本部初代消防長に就任、高木 卓朗 さつま町消防署初代消防署長に就任 職員2名を旧宮之城町役場職員から任用(実員41名) 機構改革(庶務係を総務係、危険物査察係を危険物係、企画広報係を消防広報係にそれぞれ名称変更、消防団係を新設)
4月	薩摩川内市と消防相互応援協定締結
9月	大口市と消防相互応援協定締結
11月	第8回全国消防広報コンクールにおいて防火読本「私たちの町を守る消防」が入選し消防庁長官表彰受賞
平成18年 2月	霧島市と消防相互応援協定締結
4月	職員2名採用(実員42名)
7月	22日鹿児島県北部豪雨災害発生
10月	出水市と消防相互応援協定締結
12月	日本特殊陶業(株)から「指揮車」寄贈 交通防災係から「連絡車」移譲
平成19年 6月	(財)九州特定郵便局長協会から災害救助用ゴムボート寄贈
平成20年 2月	フレーム式急速展張テント(通称「ドラッシュテント」)導入

年 月	記 事
平成20年 4月	機構改革(消防課を新設、課長補佐職を新設、救助業務を警防係へ事務移譲し救急救助係を救急係へ名称変更)
平成21年 2月	伊佐湧水消防組合と消防相互応援協定締結
3月	伊佐市と消防相互応援協定締結
4月	職員1名採用(実員42名)
8月	機構改革(総務係と消防団係を統合し消防係を新設)
平成22年 2月	水槽付消防ポンプ自動車を更新、資機材搬送車を購入
4月	祁答院地区消防組合庁舎完成
	機構改革(消防本部次長職を廃止、消防係を総務係と消防団係へ分割、消防広報係を廃止し総務係と予防係へ事務移譲、危険物係を保安指導係とし予防係から予防査察業務を事務移譲)
	消防職員19名
6月	救助工作車を更新
8月	消防緊急通信指令システムの一部更新
11月	さつま警察署とホットライン開設
12月	訓練塔改修工事
	高規格救急車を更新
平成23年 3月	東日本大震災発生に伴う緊急消防援助隊鹿児島県隊派遣(宮城県) 一次派遣(2隊:救急部隊、後方支援部隊 5名)、二次派遣(同左 4名)
8月	訓練場舗装全面補修工事
平成24年 4月	若松 良尚 3代消防署長に就任
	職員1名採用(実員42名)
平成25年 4月	職員1名採用(実員42名)
平成26年 2月	消防庁舎塔屋解体及び外壁改修工事施工
3月	連絡車を更新し広報車へ名称変更、広報車を連絡車へ名称変更
4月	職員3名採用(実員42名)
平成27年 2月	高規格救急車を更新
4月	消防救急デジタル無線運用開始
	若松 良尚 3代消防長に就任、鯨坂 貞司郎 4代消防署長に就任
	職員定数45名施行
	職員1名採用(実員42名)
平成28年 4月	鯨坂 貞司郎 4代消防長に就任、東 恭一 5代消防署長に就任
	職員5名採用(実員45名)
	熊本地震発生に伴う緊急消防援助隊鹿児島県隊派遣(熊本県) 二次派遣(1隊:救急小隊 3名)
11月	庁舎改修工事施工(屋上防水・外壁塗装・女性用仮眠室増設等)
平成29年 4月	中間 博巳 5代消防長に就任、服部 智行 6代消防署長に就任
	職員2名採用(実員46名)
	職員定数48名施行

年 月	記 事
平成29年 4月	機構改革(保安指導係を危険物係とし、予防査察業務及び違反是正事務等を予防係へ事務移譲)
11月	庁舎改修工事施工(2階庁舎LED化、天井張替、1・2階トイレ改修)
平成30年 4月	田中 俊朗 7代消防署長に就任 職員3名採用(実員48名) 機構改革(消防課を消防総務課と警防課へ分割し、消防総務課長と警防課長を新設)
平成31年 2月	高規格救急車を更新
4月	祁答院地区消防組合庁舎完成 職員2名採用(実員48名) 消防職員19名
令和2年 3月	水槽付ポンプ車を更新
4月	職員1名採用(実員48名) 機構改革(第1小隊及び第2小隊を第1部隊、第2部隊へ名称変更。第1分隊及び第2分隊を第1小隊、第2小隊へ、救急分隊を救急小隊へ名称変更)
令和3年 1月	職員駐車場改修工事
3月	連絡車を更新
4月	下村 晴彦 7代消防長に就任 職員2名採用(実員48名) 北薩3消防本部消防通信指令事務協議会発足 職員1名勤務 (令和7年4月の消防指令センター共同運用に向け、さつま町消防本部・薩摩川内市消防局・阿久根地区消防組合消防本部で「北薩3消防本部消防通信指令事務協議会」を発足)
令和4年 4月	職員定数53名施行
令和5年 3月	高規格救急車を更新
4月	萩木場 一水 8代消防長に就任、木場 哲志 9代消防署長に就任 職員3名採用(実員50名)うち2名は女性消防職員
令和6年 4月	役場 行政職との人事交流開始
令和7年 2月	北薩3消防本部指令センター仮運用開始
4月	木場 哲志 9代消防長に就任、茶園 勇健 10代消防署長に就任 北薩3消防本部指令センター運用開始 職員2名採用(実員51名)
3月	小型搬送車を更新
令和8年 3月	消防庁長官表彰「竿頭綬」受章
4月	西 一樹 10代消防長に就任

歴代消防長

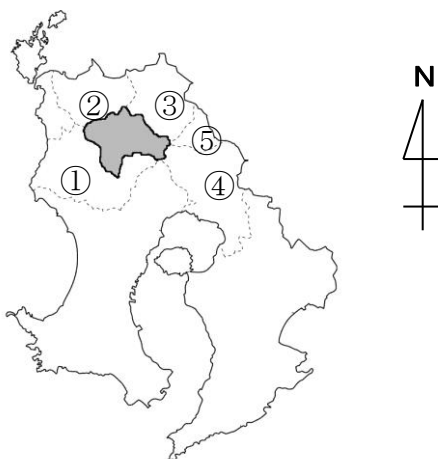
令和8年4月1日現在

	代	氏 名	期間	
			就任年月日	退任年月日
祁答院地区消防組合	初	西之園 九郎	昭和56年 4月 1日	昭和58年11月30日
	2	木場 泰勝	昭和58年12月 1日	昭和61年 3月31日
	3	貝崎 俊彦	昭和61年 4月 1日	昭和63年 9月30日
	4	中尾 泰久	昭和63年10月 1日	平成 2年 7月31日
	5	田畑 勇	平成 2年 8月 1日	平成 3年 3月31日
	6	下藺 和三	平成 3年 4月 1日	平成 6年 3月31日
	7	眞崎 良二	平成 6年 4月 1日	平成 9年 3月31日
	8	岸良 勝利	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
	9	鬼塚 三武	平成14年 4月 1日	平成17年 3月21日
さつま町消防本部	初	田上 泉	平成17年 3月22日	平成22年 3月31日
	2	高木 卓朗	平成22年 4月 1日	平成27年 3月31日
	3	若松 良尚	平成27年 4月 1日	平成28年 3月31日
	4	鯨坂 貞司郎	平成28年 4月 1日	平成29年 3月31日
	5	中間 博巳	平成29年 4月 1日	平成31年 3月31日
	6	田中 俊朗	平成31年 4月 1日	令和 3年 3月31日
	7	下村 晴彦	令和 3年 4月 1日	令和 5年 3月31日
	8	萩木場 一水	令和 5年 4月 1日	令和 7年 3月31日
	9	木場 哲志	令和 7年 4月 1日	令和 8年 3月31日
	10	西 一樹	令和 8年 4月 1日	在任中

消防相互応援協定締結状況

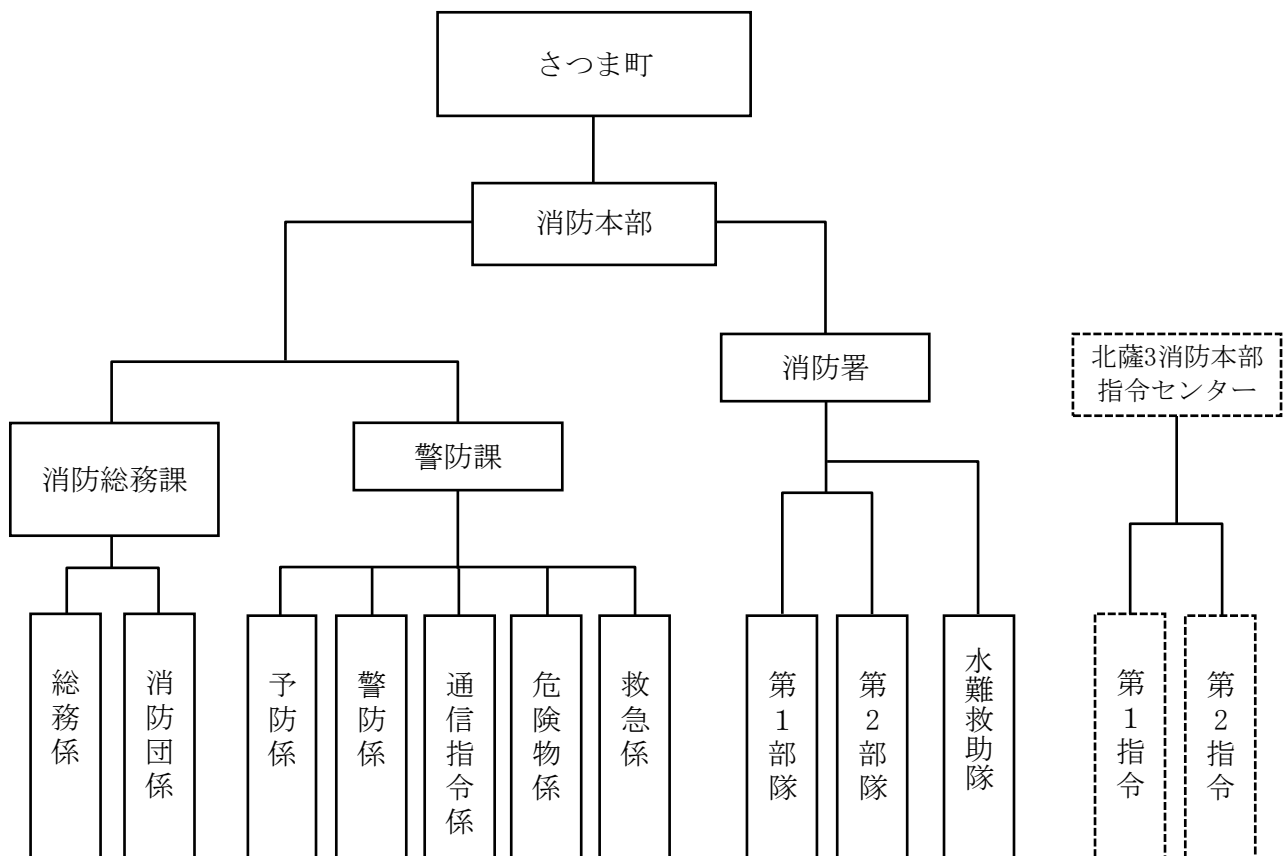
令和8年4月1日現在

協定先	業務の種類	締結年月日	番号
薩摩川内市	消防救急業務	平成17年 4月 1日	①
出水市	消防救急業務	平成18年10月 1日	②
伊佐市	消防業務	平成21年 3月16日	③
霧島市	消防救急業務	平成18年 2月 1日	④
伊佐湧水消防組合	消防救急業務	平成21年 2月 1日	③⑤
県下市町村及び消防本部	大規模災害等	平成 4年 1月30日	※



消防本部・消防署の組織図

令和8年4月1日現在



役職員名

職 務	氏 名
消防長	西 一樹
警防課長 兼 消防署長	茶園 勇健
消防総務課長	古川 秀人
消防総務課長補佐 兼 消防団係長	外越 正樹
警防課長補佐 兼 北薩3消防本部指令センター副センター長	栗山 紀博
警防課長補佐 兼 消防署長代理 兼 予防係長	松山 憲隆

消防本部の事務分掌

〈消防総務課〉

1 総 務 係

- (ア) 会議に関すること。
- (イ) 公印の保管に関すること。
- (ウ) 条例、規則等の制定改廃に関すること。
- (エ) 消防職員（以下「職員」という。）の任用、昇任、任免等の人事に関すること。
- (オ) 消防組織及び消防総合計画に関すること。
- (カ) 職場及び職員の安全管理並びに衛生管理に関すること。
- (キ) 予算経理に関すること。
- (ク) 物品の購入、出納、保管及び処分に関すること。（消防団の機械器具等を除く。）
- (ケ) 職員の貸与品に関すること。
- (コ) 庁舎その他財産の維持管理に関すること。
- (サ) 公務災害補償及び職員共済組合に関すること。
- (シ) 消防表彰に関すること。（消防団員を除く。）
- (ス) 職員の研修及び教養並びに消防学校の入校等に関すること。
- (セ) 職員の福利厚生に関すること。
- (ソ) 消防手数料の収納に関すること。
- (タ) 消防職員委員会に関すること。
- (チ) 消防広報全般の企画に関すること。
- (ツ) 消防統計及び消防情報に関すること。
- (テ) 消防年報及び広報紙の編集並びに発行に関すること。
- (ト) 公聴処理及び報道機関との連絡調整に関すること。
- (ナ) 他の係の所掌に属さない事務の処理に関すること。
- (ニ) 課内の連絡調整に関すること。
- (ヌ) 消防本部内の連絡調整及び他課の所管に属しない事務に関すること。

2 消 防 団 係

- (ア) 幹部会議等の行事に関すること。
- (イ) 消防団員（以下「団員」という。）の階級、任免、分限及び懲戒に関すること。
- (ウ) 団員の教養訓練に関すること。
- (エ) 団員の被服及び貸与品に関すること。
- (オ) 消防団の機械器具等の購入、維持管理及び保守点検に関すること。
- (カ) 消防団の保管備品に関すること。
- (キ) 団員の報酬、費用弁償等に関すること。
- (ク) 団員の公務災害補償に関すること。
- (ケ) 団員の表彰に関すること。
- (コ) 消防水利の設置事務に関すること。
- (サ) 分団との連絡調整に関すること。
- (シ) 消防協会薩摩支部との連絡調整に関すること。
- (ス) その他消防団事務に関すること。

〈警防課〉

1 警 防 係

- (ア) 火災、救助その他の災害等の警戒防ぎょに関すること。
- (イ) 非常警戒及び非常招集の発令に関すること。
- (ウ) 各種訓練に関すること。（救急訓練を除く。）
- (エ) 管内の地理及び水利調査に関すること。
- (オ) 緊急消防援助隊及び相互応援協定に関すること。
- (カ) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (キ) 消防機械器具の維持管理及び点検に関すること。（消防団の機械器具を除く。）
- (ク) 火災証明に関すること。

- (ケ) 火災統計、火災報告、救助統計及び救助報告に関すること。
- (コ) 水難救助隊に関すること。
- (サ) 開発行為等の事前協議に関すること。
- (シ) 消防計画及び警備計画に関すること。
- (ス) 課内の連絡調整に関すること。

2 救 急 係

- (ア) 救急の訓練に関すること。
- (イ) 救急資器材の維持管理に関すること。
- (ウ) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (エ) 医師会及び医療機関等との連絡調整に関すること。
- (オ) 救急業務に関すること。
- (カ) 救急統計及び報告に関すること。

3 通 信 指 令 係

- (ア) 火災、救急、その他災害等の出動指令に関すること。
- (イ) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (ウ) 電話交換業務に関すること。
- (エ) 通信施設の維持管理及び保守点検に関すること。
- (オ) 通信訓練に関すること。
- (カ) 気象情報等の収集に関すること。
- (キ) 職員に対する非常招集の発令及び解除の伝達に関すること。
- (ク) 消防団の招集に伴うサイレン吹鳴に関すること。
- (ケ) その他通信指令業務に関すること。

4 予 防 係

- (ア) 防火管理者の育成指導に関すること。
- (イ) 建築同意に関すること。
- (ウ) 消防用設備等の指導に関すること。
- (エ) 火災予防査察に関すること。
- (オ) 旅館・ホテルの意見書の交付及び防火対象物の表示等に関すること。
- (カ) 幼年消防クラブの育成指導に関すること。
- (キ) 防火協力団体に関すること。(社会福祉施設等防災対策協議会を含む。)
- (ク) 予防統計、調査及び報告に関すること。(危険物に関するものを除く。)
- (ケ) 住宅用火災警報器の設置促進並びに維持管理に関すること。
- (コ) 火災予防運動の計画に関すること。
- (サ) その他一般火災予防に関すること。

5 危 険 物 係

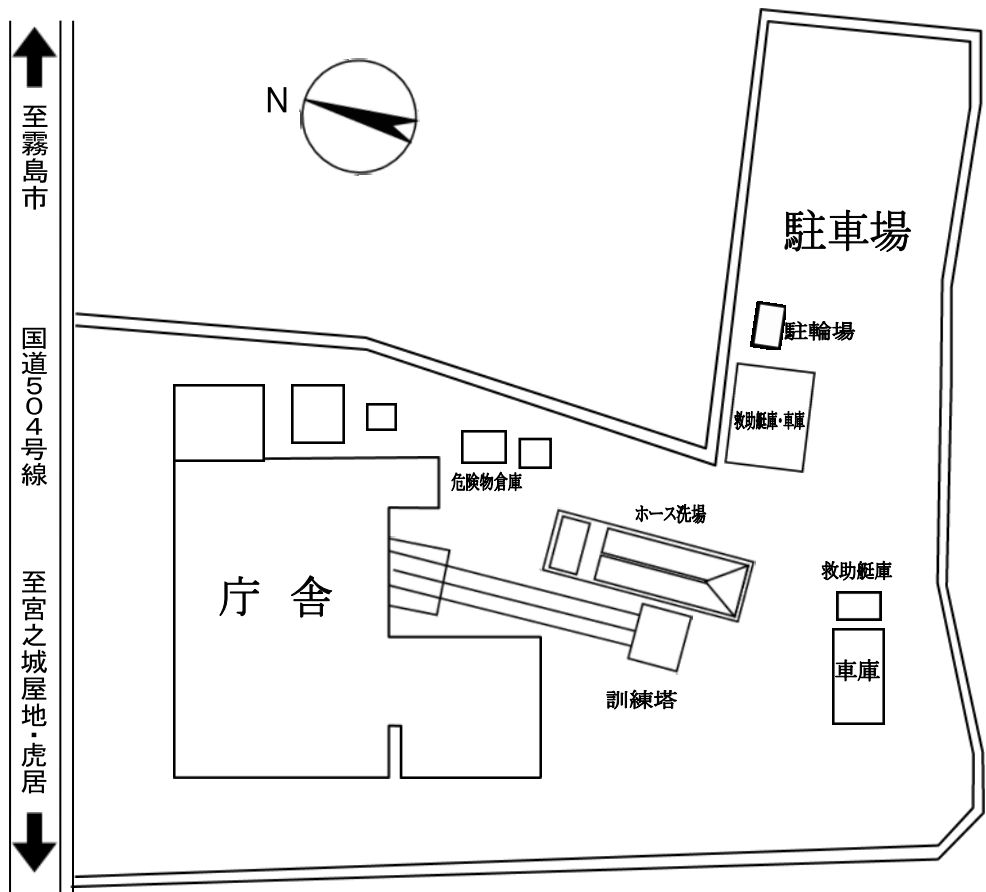
- (ア) 危険物の規制に関すること。
- (イ) 危険物貯蔵所等に対する立入検査に関すること。
- (ウ) 危険物取扱者及び危険物保安監督者の指導に関すること。
- (エ) 液化石油ガス及び高圧ガスの保安指導に関すること。
- (オ) 液化石油ガス販売事業許可等の意見書交付に関すること。
- (カ) 危険物貯蔵所等の違反処理に関すること。
- (キ) 火薬取締法の規定に基づく煙火の消費の許可に係る事務に関すること。
- (ク) 危険物安全協会の事務に関すること。
- (ケ) 鹿児島県事務処理の特例に関する条例（平成 12 年鹿児島県条例第 7 号）第 2 条の規定により市町村が処理することとされた事務に関すること。
- (コ) 危険物規制事務の統計、調査及び報告に関すること。



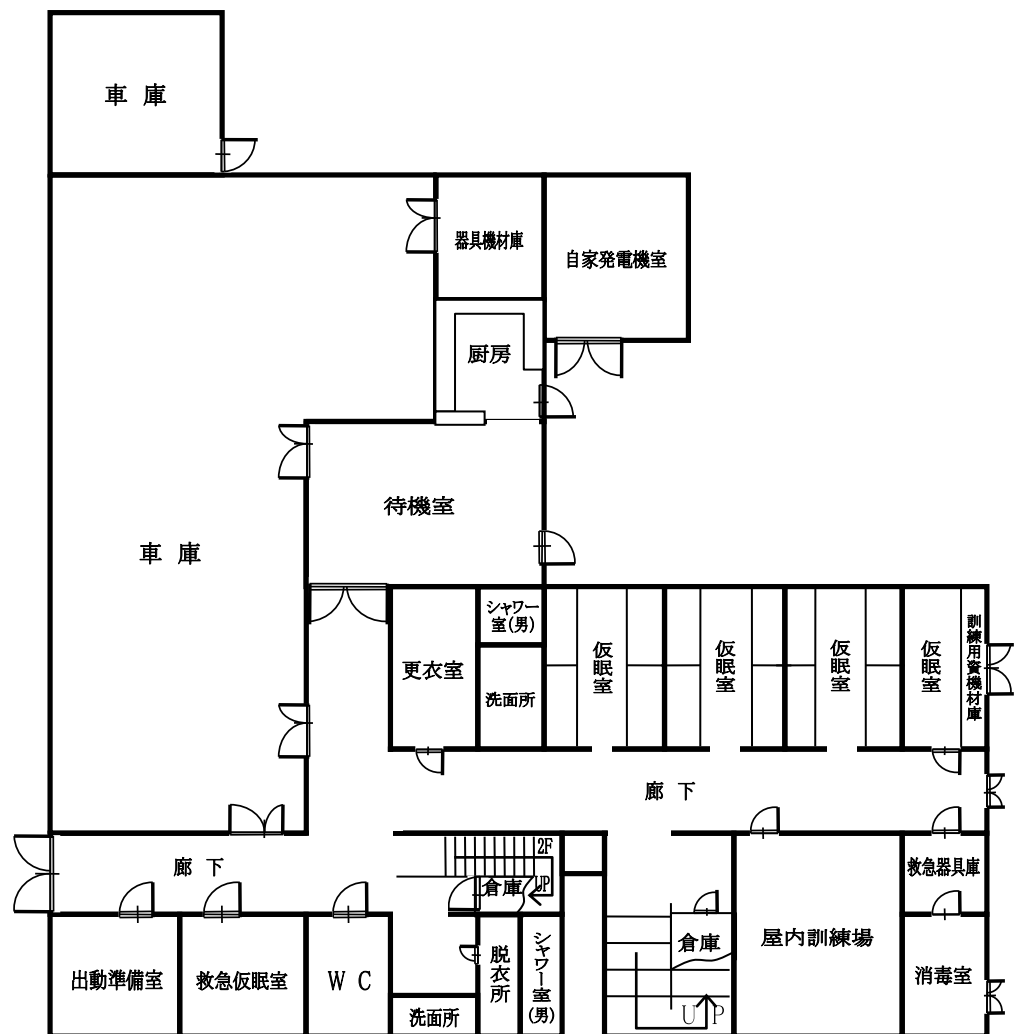
消防庁舎の概要

所在地	▽ 鹿児島県薩摩郡さつま町時吉 3 6 6 番地
	▽ 郵便番号 8 9 5 - 1 8 1 6
	▽ 代表電話番号 (0 9 9 6) 5 2 - 0 1 1 9
	▽ F A X 番号 (0 9 9 6) 5 3 - 0 1 1 9
	▽ 災害発生時の自動案内 (0 9 9 6) 2 4 - 0 1 1 9
	▽ ホームページアドレス https://www.satsuma-net.jp/bosai.anzen/shobo/index.html
	▽ e-mailアドレス shobo@satsuma-net.jp
敷地面積	▽ 4 5 5 4 . 2 7 m ²
庁舎 建築面積	1 階 6 3 0 . 1 7 5 m ²
	2 階 5 8 9 . 6 5 0 m ²
	3 階 1 5 7 . 7 7 5 m ²
	PH階 1 8 . 5 1 0 m ²
	訓練塔・倉庫等 9 1 . 3 2 0 m ²
	車庫・駐輪場 5 3 . 7 0 0 m ²
建築構造	▽ 鉄筋コンクリート造 3 階建
竣工年月日	▽ 昭和 5 6 年 3 月 2 5 日

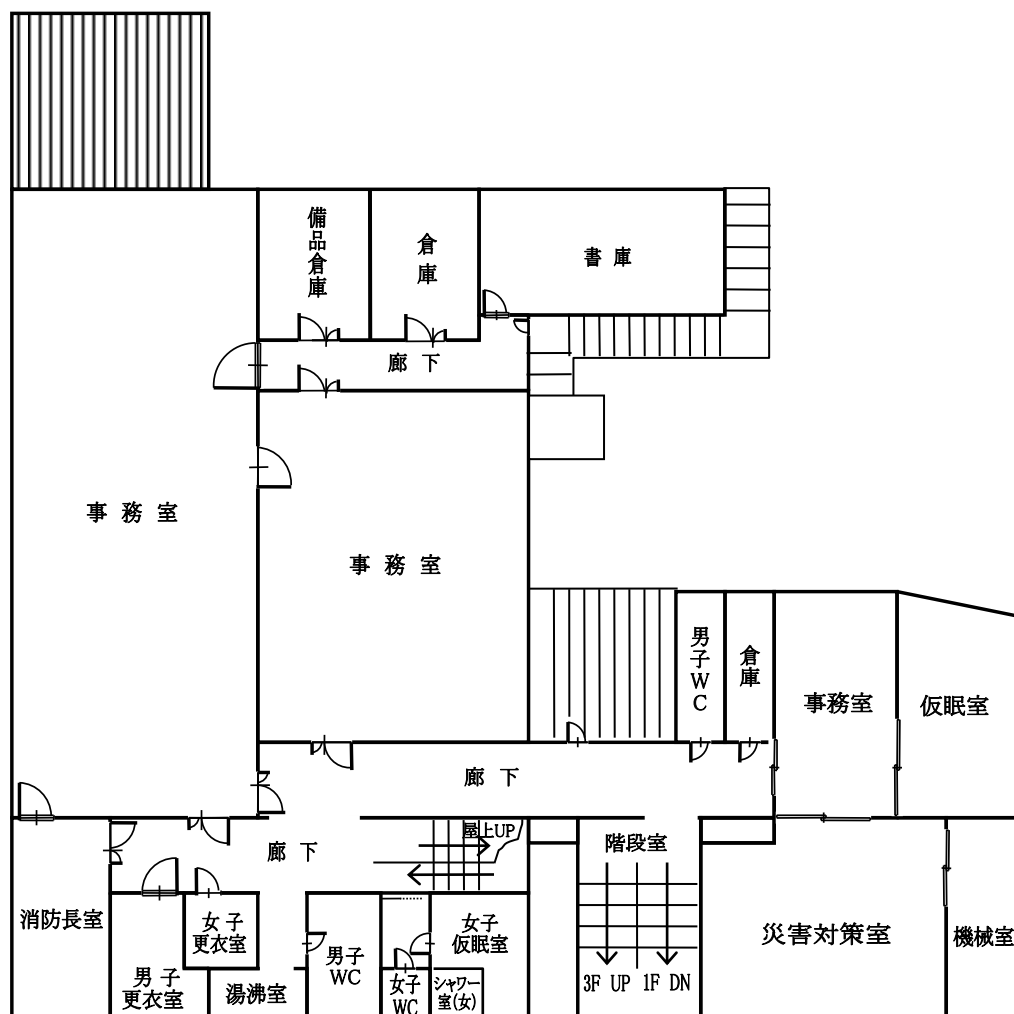
配置図



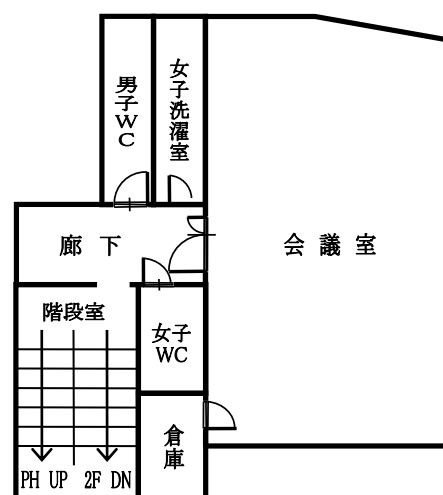
1階平面図



2 階 平 面 図



3 階 平 面 図



令和8年度消防予算額(当初)

(単位:千円)

款・項・目		節	令和8年度	令和7年度	比較増減
9. 消防費					
1. 消防費			744,366	800,575	△ 56,209
	1. 常備消防費		462,581	432,388	30,193
		給料	198,451	189,309	9,142
		職員手当等	134,681	124,950	9,731
		共済費	70,010	63,091	6,919
		報償費	58	53	5
		旅費	4,025	2,925	1,100
		需用費	17,157	16,978	179
		役務費	2,823	2,491	332
		委託料	1,605	1,603	2
		使用料及び賃借料	1,643	1,441	202
		原材料費	30	30	0
		備品購入費	223	1,211	△ 988
		負担金補助及び交付金	31,875	28,306	3,569
	2. 非常備消防費		90,716	89,852	864
		報酬	67,259	66,633	626
		報償費	1,026	1,044	△ 18
		旅費	2,524	2,382	142
		需用費	5,532	5,393	139
		役務費	1,417	1,417	0
		委託料	44	37	7
		使用料及び賃借料	58	64	△ 6
		負担金補助及び交付金	12,856	12,882	△ 26
	3. 消防施設費		123,750	202,569	△ 78,819
		需用費	5,550	6,508	△ 958
		役務費	2,123	1,955	168
		委託料	3,883	26,419	△ 22,536
		使用料及び賃借料	1,915	1,915	0
		工事請負費	33,000	35,679	△ 2,679
		原材料費	300	450	△ 150
		備品購入費	73,684	126,450	△ 52,766
		負担金補助及び交付金	2,250	2,247	3
		補償補てん及び賠償金	0	0	0
		公課費	1,045	946	99
	4. 災害対策費		67,319	75,766	△ 8,447
		報酬	86	128	△ 42
		職員手当等	10,000	13,970	△ 3,970
		報償費	280	230	50
		旅費	102	230	△ 128
		需用費	10,465	10,394	71
		役務費	5,282	5,549	△ 267
		委託料	18,788	29,839	△ 11,051
		使用料及び賃借料	3,170	2,290	880
		備品購入費	15,729	3,962	11,767
		負担金補助及び交付金	3,182	9,104	△ 5,922
		積立金	197	70	127
		公課費	38	0	38

消防力の整備指針と現況

令和8年4月1日現在

種 別 \ 区 分	基準数	現有数	過不足数	充足率 (%)
署所	1	1	0	100
消防ポンプ自動車	2	2	0	100
救急自動車	1	3	2	300
救助工作車	1	1	0	100
指揮車	1	1	0	100
非常用消防ポンプ自動車	0	0	0	—
非常用救急自動車	0	0	0	—
消防職員数	80	51	△ 29	63.8

消防水利の現況

令和8年4月1日現在

区 分 \ 地域別		宮之城	鶴 田	薩 摩	合 計
消 火 栓	公設	241	109	125	475
	私設				
防 火 水 槽 (公 設)	20m ³ 以上40m ³ 未満	27	0	6	33
	40m ³ 以上100m ³ 未満	99	67	26	192
	100m ³ 以上				
防 火 水 槽 (私 設)	20m ³ 以上40m ³ 未満	44	3	16	63
	40m ³ 以上100m ³ 未満	2	1	6	9
	100m ³ 以上				
そ の 他	河溝等	111	29	34	174
	プール	11	3	4	18
	濠池等			1	1

職員の配置状況

令和8年4月1日現在

本部職員

職 名		課長	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	合 計
配 置	消防長	1								1
	消防総務課長	1								1
	消防総務課長補佐		1							1
	警防課長	1								1
	警防課長補佐		2							2
消防課	総務係			1		2	2	1		6
	消防団係			1 ※		1				3 ※1
警防課	予防係			1 ※		2	1	5	2	11 ※1
	危険物係			1		1	2	1		5
	警防係			1		3	2	4	2	12
	救急係			1		1		2	1	5
	通信指令係			1		1	1	2		5
合 計		3	3	7 ※	5 ※	11	8	15	5	51 ※

※ 消防総務課長補佐は消防団係を兼ねる。警防課長補佐は予防係長を兼ねる。係長5名は主幹を兼ねる。（合計数に差異有 総数51名）
（消防総務課消防団係の再任用職員（1名）は職員配置には含まず）

署職員・北薩3消防本部指令センター職員及び補助員

階 級		消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	合 計
配 置	署 長		1					1
	署長代理		1					1
	部隊長		2					2
	部隊長代理			2				2
	小隊長			5				5
	分隊長				12			12
	隊 員					5	6	11
合 計			4	7	12	5	6	34
北薩3消防本部指令センター			2	1	1	2		6

※ 署職員は消防総務課・警防課職員と兼務

職員の階級と勤務年数

令和8年4月1日現在

階 級		消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 員	合 計
年 数	3年未満						2	3	5
	3年～5年						5		5
	6年～10年				5	7			12
	11年～15年				6				6
	16年～20年			2	2				4
	21年～25年			3					3
	26年～30年		2	3					5
	31年～35年		5		1				6
	36年以上	1	2	1	1				5
合 計		1	9	9	15	7	7	3	51

職員の階級別年齢

令和8年4月1日現在

階 級 年 齢	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事務吏員	合計
18歳～19歳						1		1
20歳～24歳					1	5		6
25歳～29歳					5			5
30歳～34歳				9	1	1	1	12
35歳～39歳				4				4
40歳～44歳			3					3
45歳～49歳		1	5					6
50歳～54歳		6	1	1			1	9
55歳～59歳	1	2		1			1	5
60歳以上			1					1
合 計	1	9	10	15	7	7	3	52
平 均 年 齢	59	52	46	37	29	23	46	38

※ 平均年齢は、小数点第1位を四捨五入

職員の研修状況

令和8年4月1日現在

階 級 科 目	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	合計
消防学校	初任教育	1	9	10	15	7	49
	初級幹部科	0	6	1			7
	中級幹部科	1	2	1			4
	上級幹部科						0
	救助科		6	5	8		19
	予防科（予防査察科含）	1	6	5	8	2	22
	警防科		1				1
	火災調査科		6	6	5		17
	救急科	1	9	9	12	7	43
研修所	救急救命士研修	1	4	3	7		15
	指導救命士養成研修		1	2			3
消防大学校			2				2

※ 消防学校（救急科）は救急Ⅱ課程を含む

職員の特殊技能資格状況

令和8年4月1日現在

階 級 種 別		消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 吏 員	合 計
普通自動車第Ⅰ種運転免許		1	9	9	15	7	7	3	51
5t限定準中型自動車第Ⅰ種運転免許					2	1	1	1	5
準中型自動車第Ⅰ種運転免許									
8t限定中型自動車第Ⅰ種運転免許			3					2	5
中型自動車第Ⅰ種運転免許				4	12	6			22
大型自動車第Ⅰ種運転免許		1	6	5	5				17
第2級陸上特殊無線技士			2	1					3
第3級陸上特殊無線技士		1	7	8	15	7	5		43
乙種危険物取扱者			9	7	13	4	1		34
乙種消防設備士				1		1			2
予防技術資格者	防火査察		4	4	9	2			19
	消防用設備等		2	3	4	3			12
	危険物		1	2	5	2			10
ガス溶接士		1	5	3	7		1		17
2級小型船舶操縦士(湖川含む)		1	6	6	8				21
潜水士			5	5	12	3			25
救急救命士		1	4	3	10		2		20
うち気管挿管認定者		1	4	3	7				15
うちビデオ喉頭鏡を用いた 気管挿管認定者			3	2	7				12
うち薬剤投与認定者		1	4	3	10		2		20
うち心肺機能停止前輸液・ ブドウ糖投与認定者			3	2	10		2		17
小型移動式クレーン運転技能		1	6	8	9	5			29
玉掛技能		1	5	6	12	4			28
ロープ高所作業の業務			1	2	1				4
フルハーネス型墜落制止用器具作業			2	2	1				5
第2種電気工事士				1		1			2
ボイラー取扱技能					2				2

消防用車両

令和8年4月1日現在

車種	区分	車名	登録年月日	排気量	ポンプ級別 又は型式	車番	備考
水槽付ポンプ車 (Ⅱ型)		日野 レンジャー	平成22年2月8日	6,400	A-2	鹿児島800 は 1199	緊急消防援助隊 施設整備補助金
水槽付ポンプ車 (CD-Ⅰ型)		日野 デュトロ	令和2年3月19日	4,000	A-2	鹿児島830 す 2003	電源立地地域対策 補助金
救急車(2号車)		トヨタ ハイエース	令和5年3月17日	2,690	高規格	鹿児島800 せ 2360	
救急車(1号車)		ニッサン エルグランド	平成27年2月3日	3,498	高規格	鹿児島800 す 6016	緊急消防援助隊 施設整備補助金
救急車(3号車)		ニッサン キャラバン	平成31年2月20日	2,488	高規格	鹿児島800 す 9251	電源立地地域 対策補助金
救助工作車(Ⅱ型)		日野 レンジャー	平成22年6月17日	6,400		鹿児島800 は 1241	
指揮車		ホンダ CR-V	平成18年11月30日	2,350		鹿児島800 さ 9601	日本特殊陶業(株) 寄贈
連絡車		トヨタ ハイエース	令和3年3月17日	2,690		鹿児島800 せ 902	電源立地地域 対策補助金
広報車		ホンダ フィットシャトル	平成26年3月7日	1,339		鹿児島800 す 5347	電源立地地域 対策補助金
資機材搬送車		日野 デュトロ	平成22年2月12日	4,000		鹿児島800 す2208	
小型搬送車		スズキ エブリイ	令和8年2月17日	650		鹿児島880 あ 2899	電源立地地域 対策補助金
ボートトレーラー		組立	平成26年7月18日	—		鹿児島800 る 235	

予防・危険物

防火対象物現況と予防査察状況

中高層建築物現況

防火管理状況

消防法関係・火災予防条例等届出状況

消防同意事務処理状況

消防用設備等検査状況

防火対象物点検結果報告状況

広報活動実施状況

防火管理者資格取得講習会実施状況

危険物施設現況と査察状況

危険物施設数量・種類別状況

危険物規制事務処理状況

危険物規制事務手数料徴収状況

煙火消費許可事務及び手数料徴収状況

防火対象物現況と予防査察状況

多数の人が利用する建築物は、火災が発生した場合人命危険が大きいので、一定規模以上の建築物については、防火管理者の選任及び消火設備、警報設備、避難設備などの消防用設備等の設置と維持管理が消防法で義務づけられている。

地域別			令和8年4月1日現在				令和7年度
防火対象物区分			宮之城	鶴 田	薩 摩	総 数	査察状況
1	イ	劇場等	2		1	3	
	ロ	公会堂等	23	7	3	33	3
2	イ	キャバレー等					
	ロ	遊技場等	2	1		3	3
	ハ	風俗営業等					
	ニ	カラオケボックス等					
3	イ	料理店等					
	ロ	飲食店	13	2	3	18	5
4		百貨店等	27	2	1	30	17
5	イ	旅館等	12	4		16	22
	ロ	共同住宅等	114	3	2	119	3
6	イ	病院等	21		1	22	16
	ロ	老人短期入所施設等	11	5	2	18	18
	ハ	老人デイサービスセンター等	16	3	2	21	16
	ニ	幼稚園等	1			1	
7		学校等	27	5	2	34	17
8		図書館等	2		1	3	2
9	イ	蒸気・熱気浴場等					
	ロ	一般浴場	4	1	1	6	4
10		車両の停車場等					
11		神社・寺院等	8	2	3	13	
12	イ	工場等	122	29	32	183	15
	ロ	映画スタジオ等					
13	イ	自動車車庫等	12	2	1	15	2
	ロ	飛行機等格納庫					
14		倉庫	43	5	26	74	1
15		その他の事業場	212	81	76	369	18
16	イ	特定複合用途防火対象物	45	8	6	59	12
	ロ	非特定複合用途防火対象物	36	5	3	44	2
合 計			753	165	166	1,084	176

※ 防火対象物数は延べ面積が150㎡以上(棟単位)。
査察状況については150㎡未満の防火対象物を含む。

中高層建築物現況

令和8年4月1日現在

防火対象物の区分			3 階建	4 階建	5 階建	合 計
1	イ	劇場等				
	ロ	公会堂等				
2	イ	キャバレー等				
	ロ	遊技場等				
	ハ	風俗営業等				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	料理店等				
	ロ	飲食店				
4		百貨店等	1			1
5	イ	旅館等				
	ロ	共同住宅等	16	6	1	23
6	イ	病院等	6	1	1	8
	ロ	老人短期入所施設等	1	2		3
	ハ	老人デイサービスセンター等	1			1
	ニ	幼稚園等				
7		学校等	5			5
8		図書館等				
9	イ	蒸気・熱気浴場等				
	ロ	一般浴場				
10		車両の停車場等				
11		神社・寺院等				
12	イ	工場等	6			6
	ロ	映画スタジオ等				
13	イ	自動車車庫等				
	ロ	飛行機等格納庫				
14		倉庫				
15		その他の事業場	7			7
16	イ	特定複合用途防火対象物	5		1	6
	ロ	非特定複合用途防火対象物	3			3
合 計			51	9	3	63

防火管理状況

多数の者が出入りし、勤務し、又は居住する建築物で一定の人員（30人以上又は50人以上）を収容する建築物には、防火管理者を定めて消防計画の作成、消火、通報、避難訓練の実施、消防用設備等の点検整備など、防火管理上必要な業務の実施が義務づけられている。

令和7年度

防火対象物区分 区 分			甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			防火 第 対 8 象 条 物	選 防 火 任 管 届 理 者	作 消 成 防 届 計 済 画	防火 第 対 8 象 条 物	選 防 火 任 管 届 理 者	作 消 成 防 届 計 済 画
1	イ	劇場等	1	1	1			
	ロ	公会堂等	8	8	8			
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	2	2	2			
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	5	5	5	2	2	2
4		百貨店等	16	16	16	6	6	6
5	イ	旅館等	6	6	6			
	ロ	共同住宅等	2	2	2			
6	イ	病院等	7	6	6			
	ロ	老人短期入所施設等	9	9	9			
	ハ	老人デイサービスセンター等	10	10	10			
	ニ	幼稚園等	1	1	1			
7		学校等	9	9	9			
8		図書館等	2	2	2	1	1	1
9	イ	蒸気・熱気浴場等						
	ロ	一般浴場	1	1	1	2	2	2
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	2	2	2	2	2	2
12	イ	工場等	11	11	11			
	ロ	映画スタジオ等						
13	イ	自動車車庫等						
	ロ	飛行機等格納庫						
14		倉庫						
15		その他の事業場	19	19	19	1	1	1
16	イ	特定複合用途防火対象物	36	35	35	1	1	1
	ロ	非特定複合用途防火対象物	2	2	2			
合 計			149	147	147	15	15	15

消防法関係・火災予防条例等届出状況

消防用設備等点検結果報告、火気使用設備、少量危険物等の貯蔵及び取扱い等について、火災未然防止のため、消防法・火災予防条例等により届出が義務づけられている。

令和7年度

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
各種届出														
消防用設備等点検結果報告		16	62	30	25	7	11	17	9	22	13	25	54	291
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱い開始届出		4		2	1				1	1		1	1	11
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱い廃止届出		5			1									6
指定可燃物貯蔵届出						13								13
指定可燃物廃止届出														
火災予防条例	防火対象物使用開始届出	2		2	3	1	3	2	2	2	1	3	2	23
	火を使用する設備等の届出 (ボイラー・炉・乾燥設備)	1							1	1	2	1	4	10
	変電設備設置届出											1		1
	蓄電池設備設置届出					13			2					15
	発電設備設置届出	1									1			2
	少量危険物貯蔵・取扱い届出				1	13	1	1	2		1			19
	少量危険物貯蔵・取扱い廃止届出						2		1					3
	火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生おそれのある行為の届出	10	10	7	11	7	1	11	15	43	72	27	23	237
	煙火（打ち上げ・仕掛け）届出				1			3	1	1			1	7
	催物開催届出													
	露店等の開設届出	1			4		3	3	3	3	2	2	1	22
	道路工事届出	14	10	9	11	4	18	39	13	8	8	10	11	155
合 計		54	82	50	58	58	39	76	50	81	100	70	97	815

消防同意事務処理状況

消防法第7条と建築基準法第93条に基づいて、建築物の設計の段階で防火の専門家である消防機関が、防災の面から建築物をチェックする制度である。

令和7年度

防火対象物の区分			新 築	増 築	その他	合 計
区 分						
1	イ	劇場等				
	ロ	公会堂等				
2	イ	キャバレー等				
	ロ	遊技場等				
	ハ	風俗営業等				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	料理店等				
	ロ	飲食店				
4		百貨店等				
5	イ	旅館等				
	ロ	共同住宅等	3			3
6	イ	病院等				
	ロ	老人短期入所施設等				
	ハ	老人デイサービスセンター等				
	ニ	幼稚園等				
7		学校等				
8		図書館等				
9	イ	蒸気・熱気浴場等				
	ロ	一般浴場				
10		車両の停車場等				
11		神社・寺院等				
12	イ	工場等	1	1		2
	ロ	映画スタジオ等				
13	イ	自動車車庫等		1		1
	ロ	飛行機等格納庫				
14		倉庫	1			1
15		その他の事業場	5			5
16	イ	特定複合用途防火対象物				
	ロ	非特定複合用途防火対象物				
専用住宅			4			4
その他の建築物			1			1
合 計			15	2		17
建築確認通知			26			26

消防用設備等検査状況

防火対象物に設置が義務づけられている消防用設備等については、工事着工前にその計画が消防法令の技術上の基準に適合しているかどうかを審査し、工事が完成したときは計画どおり設置されているかについて検査を実施し、消防用設備等が技術上の基準に適合していると認めたときに検査済証を交付する。

令和7年度

設 備 別		区 分	着工届	設置届	検査済証交付数
消 火 設 備	消火器			14	13
	屋内消火栓設備			1	
	粉末消火設備			3	
	パッケージ型消火設備				
	スプリンクラー設備			1	
警 報 設 備	自動火災報知設備		8	16	10
	消防機関へ通報する火災報知設備		3	3	3
	非常警報設備		2	3	2
避 難 設 備	避難器具				
	誘導灯		5	6	6
	誘導標識			7	5

防火対象物点検結果報告状況

消防法施行令の別表第1に定める特定防火対象物のうち、収容人員が300人以上の対象物又は3階以上に特定用途部分があり、かつ避難階又は地上に直通する階段が1つしかない対象物が報告することとなっている。

令和7年度

項 別			区 分	対象物数	報告済数	特例認定数
1	イ	劇場等		1	1	
	ロ	公会堂等		4	4	
2	ロ	遊技場		2	2	
3	ロ	飲食店		1	1	
4		百貨店等		4	3	1
5	イ	旅館等		1	1	
6	イ	病院等		2		2
16	イ	特定複合用途防火対象物		3	1	2
合 計				18	13	5

広報活動実施状況

住民の防火思想の普及啓発を図るため、春と秋の火災予防運動期間中及び火災気象通報発令時に車両広報を実施し、火災予防を呼びかけた。また幼稚園や学校等に出向し、避難訓練や防火講話、消火器取扱い訓練を行い、火気の正しい取扱い等について指導した。

令和7年度

月別 種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	参加 人員 配布数
避難訓練	8	8	9	5	3	3	13	16	6	6	5	9	91	4,612
消防用設備 等取扱訓練	10	8	9	5	3	3	13	17	6	6	5	9	94	3,492
防火講話	10	8	9	5	3	3	13	17	6	6	5	9	91	4,612
防火映画		1				1							2	73
庁舎見学			1	2			1	1	3				8	177
車両広報								6	4	5	1	10	26	78
広報紙 しょうぼう さつま119			1								1		2	14,400
救急チラシ						1							1	7,200
防火チラシ		1	1				1	1		1			5	7,560

防火管理者資格取得講習会実施状況

◎新規講習

一定の人員以上を収容する建築物には、資格を有する防火管理者を定めることが義務づけられており、その資格は消防機関の行う防火管理者資格取得講習会を受講することによって付与される。

実 施 年 度	種 別	実 施 場 所	修 了 者 数
昭和56年～平成21年		消防署	599名
平成22年	甲 種	消防署	16名
平成23年	甲 種	消防署	18名
平成24年	甲 種	消防署	18名
平成25年	甲 種	消防署	15名
平成26年	甲 種	消防署	27名
平成27年	甲 種	消防署	15名
平成28年	甲 種	消防署	28名
平成29年	甲 種	消防署	16名
平成30年	甲 種	消防署	23名
令和 元年	甲 種	消防署	15名
令和 2年	甲 種	薩摩農村改善環境センター	20名
令和 4年	甲 種	薩摩農村改善環境センター	19名
令和 5年	甲 種	薩摩農村改善環境センター	16名
令和 6年	甲 種	消防署	21名
令和 7年	甲 種	消防署	14名
合 計	実 施 回 数	35回	880名

◎再講習

不特定多数の人が出入りし、かつ、収容人員が300人以上の事業所において選任されている防火管理者は、5年ごとに再講習を受けることが義務づけられている。

実 施 年 度	種 別	実 施 場 所	修 了 者 数
平成18年	再講習	消防署	10名
平成23年	再講習	消防署	12名
平成27年	再講習	消防署	8名
平成28年	再講習	消防署	4名
平成29年	再講習	消防署	4名
平成30年	再講習	消防署	5名
令和 元年	再講習	消防署	1名
令和 2年	再講習	薩摩農村改善環境センター	7名
令和 3年	再講習	消防署	4名
令和 4年	再講習	消防署	4名
令和 5年	再講習	消防署	7名
令和 6年	再講習	消防署	2名
令和 7年	再講習	消防署	3名
合 計	実 施 回 数	13回	71名

危険物施設現況と査察状況

消防法に定める危険物は引火性、発火性があり、いずれも火災になりやすく、しかも消火が困難な物品である。危険物による災害を防止するため、一定量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場所は、危険物施設として許可を受けなければならないこととして規制されている。現在管内には 113の危険物施設（完成検査済証交付施設）があり、給油取扱所をはじめ各施設の立入検査を実施している。

施設区分		令和8年4月1日現在				令和7年度
		地域別 宮之城	鶴 田	薩 摩	合 計	査察状況
貯蔵所	屋内貯蔵所	6	2		8	7
	屋外タンク貯蔵所	15	1	5	21	19
	屋内タンク貯蔵所	1			1	1
	地下タンク貯蔵所	11	5	5	21	20
	移動タンク貯蔵所	11	3		14	13
	屋外貯蔵所					
	小 計	44	11	10	65	60
取扱所	給油取扱所	16 (5)	2 (2)	7 (4)	25 (11)	21 (9)
	一般取扱所	12	6	5	23	22
	小 計	28 (5)	8 (2)	12 (4)	48 (11)	43 (9)
合 計		72 (5)	19 (2)	22 (4)	113 (11)	103 (9)

※ （ ）内は自家用給油取扱所の数を示す

危険物施設数量・種類別状況

令和8年4月1日現在

施設区分 種類・数量		貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
		屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	小 計	給油取扱所	一般取扱所	小 計	
数 量 別	5倍以下	6		1	5	9	10	31		13	13	44
	5倍を超え10倍以下	2			12	5	2	21	4	7	11	32
	10倍 " 50倍 "				4	7	2	13	7	3	10	23
	50倍 " 100倍 "								8		8	8
	100倍 " 150倍 "								1		1	1
	150倍 " 200倍 "								2		2	2
	200倍 " 1000倍 "								3		3	3
	1000倍を超えるもの											
合 計		8		1	21	21	14	65	25	23	48	113
第 4 類	第1石油類	4					4	8	18	1	19	27
	第2石油類	4		1	5	10	15	35	26	11	37	72
	第3石油類	6			16	12	10	44	13	13	26	70
	第4石油類	5						5	12	7	19	24
	動植物油類	1						1				1
	アルコール類	3				1		4		1	1	5

危険物規制事務処理状況

令和7年度

施設区分 申請・届出			貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
			屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	小 計	給油取扱所	一般取扱所	小 計	
申 請	許 可	設置						1	1				1
		変更				1			1	5		5	6
	完成検査	設置						1	1				1
		変更				1			1	5		5	6
	仮使用承認申請									2		2	2
	仮貯蔵・仮取扱承認申請												
	完成検査前検査申請									3		3	3
	許可証等再交付申請												
届 出	保安監督者選解任届					2			2	3	6	9	11
	譲渡・引渡届									1		1	1
	廃止届												
	工事届									10	3	13	13
	記載事項変更届		2				1		3	1	4	5	8
	品名・数量変更届										1	1	1
	地下タンクの構造及び 設置年月日照合願い												
	予防規定制定許可申請												
休止・再開届					1			1	2	1	3	4	

危険物規制事務手数料徴収状況

令和7年度

許 可		完成検査		完成検査前検査（加圧検査）	仮使用	合計
設置許可	変更許可	設置	変更			
26,000円	140,000円	13,000円	70,000円	33,000円	10,800円	292,800円

煙火消費許可事務及び手数料徴収状況

令和7年度

許可件数	6件	手数料徴収額	47,400円
------	----	--------	---------

火災

火災概要

火災概況

地域別発生状況

月別発生状況

曜日別発生状況

時間帯別発生状況

出動状況

現場到着所要時間

原因別火災発生状況

死傷者の発生状況

火災の発見媒体と発見後の行動

初期消火実施状況

初期消火実施者の分類

過去10年間の火災発生件数と損害額

火災以外の出動状況

火災概要

(1) 火災件数

令和 7 年中（令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日まで）の火災発生件数は 9 件（宮之城地域 5 件・鶴田地域 1 件・薩摩地域 3 件）で、前年と同数となっている。

火災種別ごとにみると、建物火災 6 件・その他の火災 3 件となっている。

(2) 火災による損害

焼損棟数は 10 棟（全焼 3 棟・部分焼 3 棟・ぼや 4 棟）で、前年と比較して 4 棟増加している。

焼損面積は、建物床面積 555 m²・建物表面積 16 m²が焼失しており、前年と比較して建物焼損床面積が 245 m²減少、建物焼損表面積が 11 m²増加している。

損害額は 10, 901 千円（建物 10, 890 千円・その他 11 千円）で前年と比較して 388, 976 千円減少している。

(3) 出火原因

火災発生件数 9 件を出火原因別にみると、『不明・調査中』が 3 件（33%）、『たき火』が 2 件（22%）、『こんろ』『電灯、電話等の配線』『電気機器』『電気装置』が各 1 件（11%）となっている。

(4) 死者・負傷者

火災による死者は発生しておらず、前年と比較して 1 人減少している。負傷者は 1 人で前年と同数となっている。

火災概況

※ △は減

年別 区分		令和7年	令和6年	比較（増減）
出火件数 (件)	建 物	6	5	1
	林 野	0	1	△ 1
	車 両	0	1	△ 1
	その他	3	2	1
	合 計	9	9	
焼損棟数 (棟)	全 焼	3	4	△ 1
	半 焼	0	0	
	部分焼	3	0	3
	ぼ や	4	2	2
	合 計	10	6	4
建物焼損床面積（㎡）		555	1,800	△ 1,245
建物焼損表面積（㎡）		16	5	11
林野焼損面積（a）		0	5	△ 5
り災世帯（世帯）		3	3	
り災人員（人）		8	7	1
死者（人）		0	1	△ 1
負傷者（人）		1	1	
損害額 (千円)	建 物	10,890	399,377	△ 388,487
	林 野	0	0	
	車 両		500	△ 500
	その他	11	0	11
	合 計	10,901	399,877	△ 388,976

地域別発生状況

令和7年中

地域別 区分		宮之城	鶴田	薩摩	合 計
出火件数 (件)	建 物	4	1	1	6
	林 野				
	車 両				
	その他	1		2	3
	合 計	5	1	3	9
焼損棟数 (棟)	全 焼		2	1	3
	半 焼				
	部分焼		2	1	3
	ぼ や	4			4
	合 計	4	4	2	10
建物焼損床面積 (㎡)		1	454	100	555
建物焼損表面積 (㎡)		1	15		16
林野焼損面積 (a)					
り災世帯 (世帯)		1	2		3
り災人員 (人)		4	4		8
死者 (人)					
負傷者 (人)			1		1
損害額 (千円)	建 物	33	9,532	1,325	10,890
	林 野				
	車 両				
	その他			11	11
	合 計	33	9,532	1,336	10,901

月別発生状況

令和7年中

月別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計
火災種別	建物			1	1	2		1			1			6
	林野													
	車両													
	その他	1								1	1			3
合 計		1		1	1	2		1		1	2			9

曜日別発生状況

令和7年中

曜日別		日	月	火	水	木	金	土	合 計
火災種別	建物		1	2	1		1	1	6
	林野								
	車両								
	その他					1	2		3
合 計			1	2	1	1	3	1	9

時間帯別発生状況

令和7年中

時間帯別		0時 ～ 2時	2時 ～ 4時	4時 ～ 6時	6時 ～ 8時	8時 ～ 10時	10時 ～ 12時	12時 ～ 14時	14時 ～ 16時	16時 ～ 18時	18時 ～ 20時	20時 ～ 22時	22時 ～ 24時	合 計
火災種別	建物	1					1	1		1	1	1		6
	林野													
	車両													
	その他						1	1		1				3
合 計		1					2	2		2	1	1		9

出動状況

令和7年中

種別	区分	火災 件数	出動 件数	延出動人員（人）			延出動車両（台）		
				総員	吏員	団員	総数	署	団
建物		6	2	134	34	100	20	11	9
林野									
車両									
その他		3	3	47	28	19	13	10	3
合 計		9	5	181	62	119	33	21	12

※署出動分：救急車等の車両及び人員を含む

現場到着所要時間

令和7年中

所要時間 区分		5分未満	5分 ～ 10分未満	10分 ～ 15分未満	15分 ～ 20分未満	20分以上	平均 (分)
火 災 種 別	建物		1		1		13.0
	林野						
	車両						
	その他	1	1		1		9.4
合 計		1	2		2		11.0
地 域 別	宮之城	1					3.0
	鶴田		1				7.0
	薩摩		1		2		15.0

※ポンプ機能を有する車両が最先着した時間。

原因別火災発生状況

原因別	年別	令和7年		令和6年	
		件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)
火入れ				1	11.1
配線器具				1	11.1
たき火		2	22.2		
こんろ		1	11.1		
電灯・電話等の配線		1	11.1		
電気機器		1	11.1		
電気装置		1	11.1		
不明・調査中		3	33.3	2	22.2
その他				5	55.6
合 計		9	100	9	100

死傷者の発生状況

死者の発生した火災

令和7年中

番 号	発生月日	火災種別	出火元の用途	住警器 設置状況	年齢・性別
なし					

負傷者の発生した火災

令和7年中

番 号	発生月日	火災種別	出火元の用途	住警器 設置状況	年齢・性別
5	5月26日	建物	住宅	不明	88歳・男性

火災の発見媒体と発見後の行動

令和7年中

発見者 媒体と行動	発見媒体						発見後最初に行った行動				合計
	炎	煙	音	声	住宅用 火災警報器	その他	消火	通報	他の者へ連絡	その他	
火気取扱者	1	1					2				2
火元関係者		1	1				1	1			2
火元家族	3						1		2		3
通行人	1	1						2			2
付近の者											
その他											
合 計	5	3	1				4	3	2		9

初期消火実施状況

令和7年中

区分 器具等	実施 7件 (77.8%)		未実施 2件 (22.2%)
	成功	失敗	
各種消火器	3件	1件	
水道水等	1件	1件	
その他	0件	1件	
小 計	4件	3件	2件
合 計	9件		

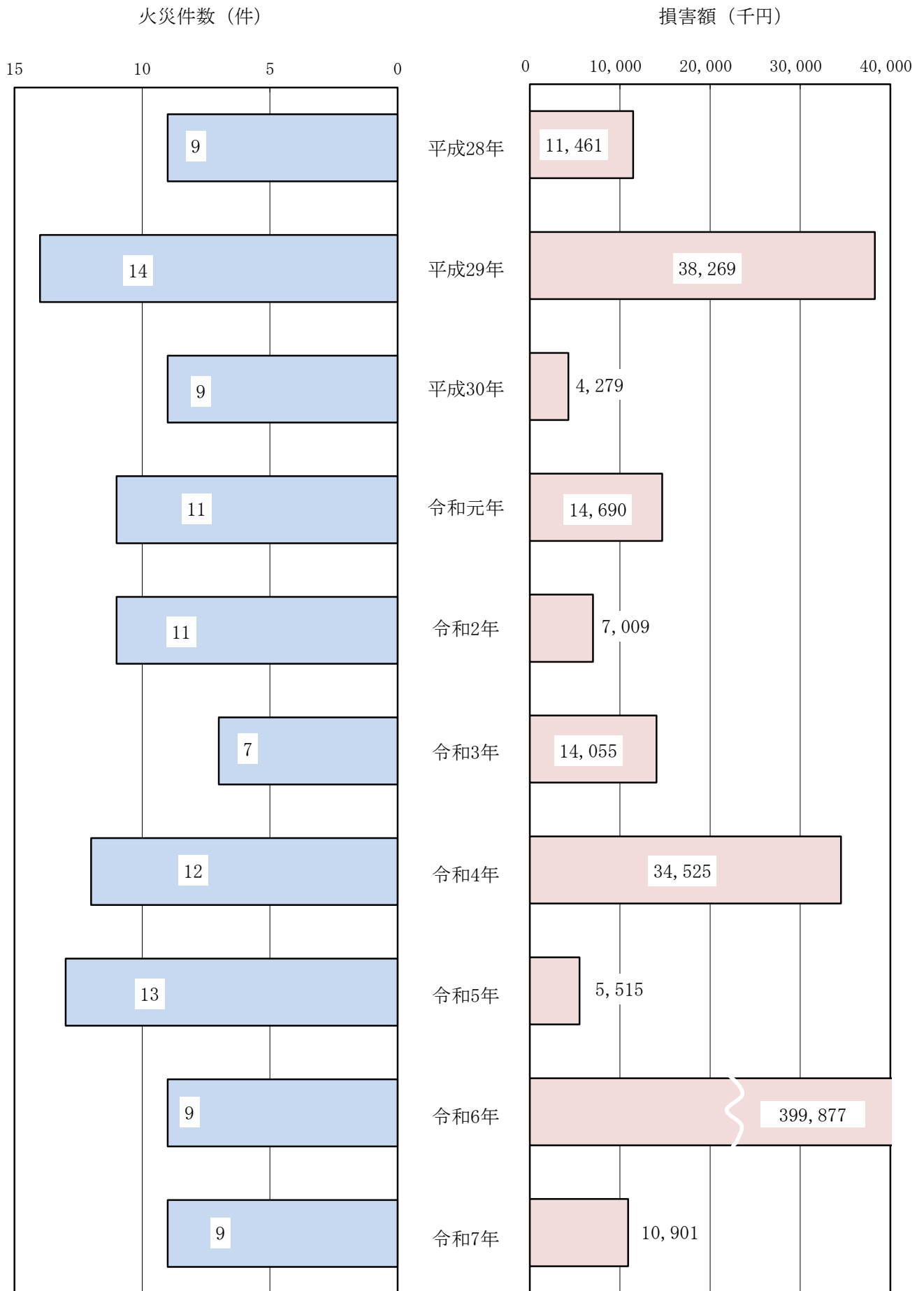
※通報・他者への連絡後に行った消火も含む

初期消火実施者の分類

令和7年中

区分 消火者	火気取扱者	火元関係者	付近の者	火元家族	通行人	その他	合計
件数 (件)	2	1	1	3	0	0	7
割合 (%)	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	100

過去10年間の火災発生件数と損害額



火災以外の出動状況

令和7年中

区分 種別	出 動 件 数	出 動 人 員	出動車両				
			タンク車	ポンプ車	工作車	救急車	その他
誤報	1	7	1	1			
虚報							
自火報鳴動	3	8	1	2			
危険排除	12	72	7	9	2		3
怪煙偵察							
自然災害							
行方不明者捜索	4	88	1	9		2	11
救急隊支援	115	193	23	66	9	1	27
うち ドクターヘリ警戒	55	117	13	31	1		10
その他	2	15	2	2			
合計	137	383	35	89	11	3	41

救 急

救急概要

救急概況

救急出動件数事故種別割合

地域別出動状況

月別出動件数

曜日別出動件数

時間帯別出動件数

覚知別出動件数

傷病程度別搬送状況

年齢区分別搬送状況

現場到着所要時間状況（覚知から現場到着までの時間）

医療機関収容所要時間状況（覚知から病院収容までの時間）

過去 10 年間の出動件数と搬送人員

救急概要

(1) 出動件数及び搬送人員

令和 7 年中（令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日）の救急業務は、1,172 件に出動し、1,083 件搬送し、1,088 人を搬送した。

これは前年と比較して出動件数が 22 件、搬送人員が 19 人減少している。

(2) 事故種別

急病が最も多く 665 件で全体の 56.7%を占めており、以下転院搬送が 249 件（21.2%）、一般負傷が 162 件（13.8%）、交通事故が 56 件（4.8%）となっている。

(3) 傷病程度

搬送人員 1,088 人を傷病程度別にみると、死亡 23 人（2.1%）、重症 145 人（13.3%）、中等症 667 人（61.3%）、軽症 253 人（23.3%）となっている。

(4) 高齢者の搬送人員

搬送人員 1,088 人中 65 歳以上の高齢者が 831 人と全体の 76.4%を占め、このうち 446 人は急病により搬送されている。

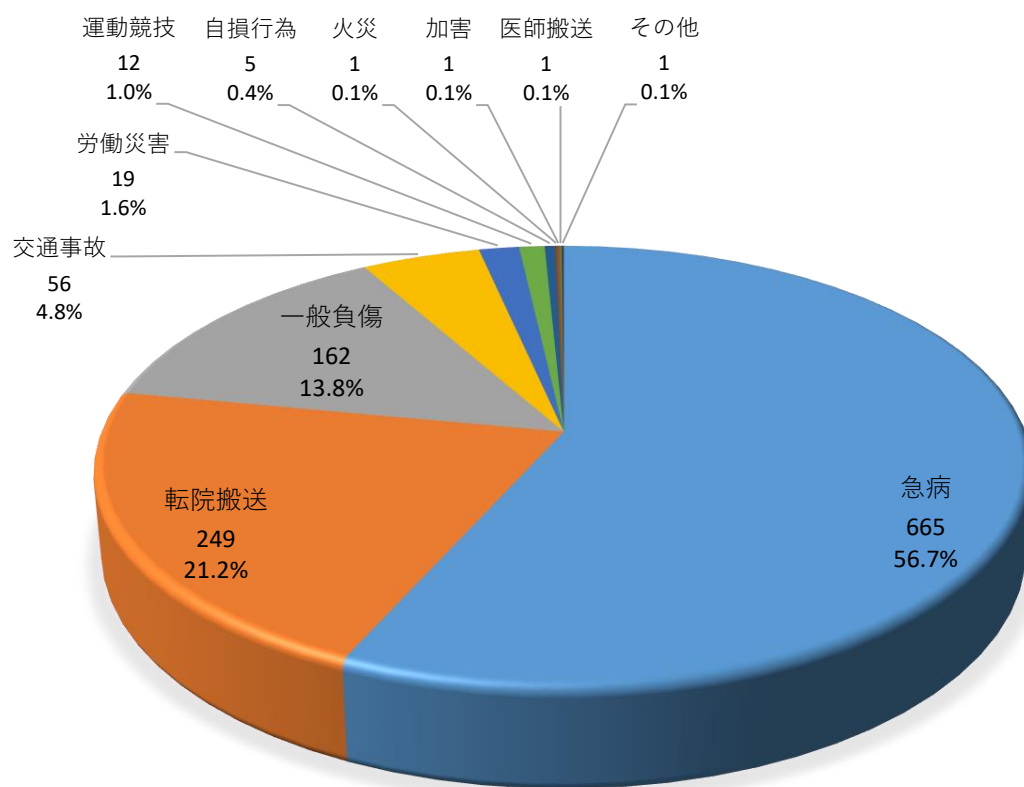
救急概況

※ △は減

区 分 事故種別	令和7年			令和6年			比較(増減)		
	出動件数	搬送件数	搬送人員	出動件数	搬送件数	搬送人員	出動件数	搬送件数	搬送人員
合 計	1,172	1,083	1,088	1,194	1,099	1,107	△ 22	△ 16	△ 19
急 病	665	592	592	681	614	616	△ 16	△ 22	△ 24
転院搬送	249	248	249	229	229	229	20	19	20
一般負傷	162	156	156	190	179	179	△ 28	△ 23	△ 23
交通事故	56	53	57	58	50	56	△ 2	3	1
労働災害	19	19	19	12	12	12	7	7	7
運動競技	12	12	12	10	9	9	2	3	3
自損行為	5	2	2	7	5	5	△ 2	△ 3	△ 3
火 災	1	1	1	1	1	1			
加 害	1			1					
医師搬送	1			2			△ 1		
その他	1			3			△ 2		
自然災害									
水 難									
資機材輸送									

救急出動件数事故種別割合

令和7年中



事故種別	件数・割合	件数	割合
急病		665	56.7%
転院搬送		249	21.2%
一般負傷		162	13.8%
交通事故		56	4.8%
労働災害		19	1.6%
運動競技		12	1.0%
自損行為		5	0.4%
火災		1	0.1%
加害		1	0.1%
医師搬送		1	0.1%
その他		1	0.1%
自然災害		0	0%
水難		0	0%
資機材輸送		0	0%
合計(件)		1,172	100%

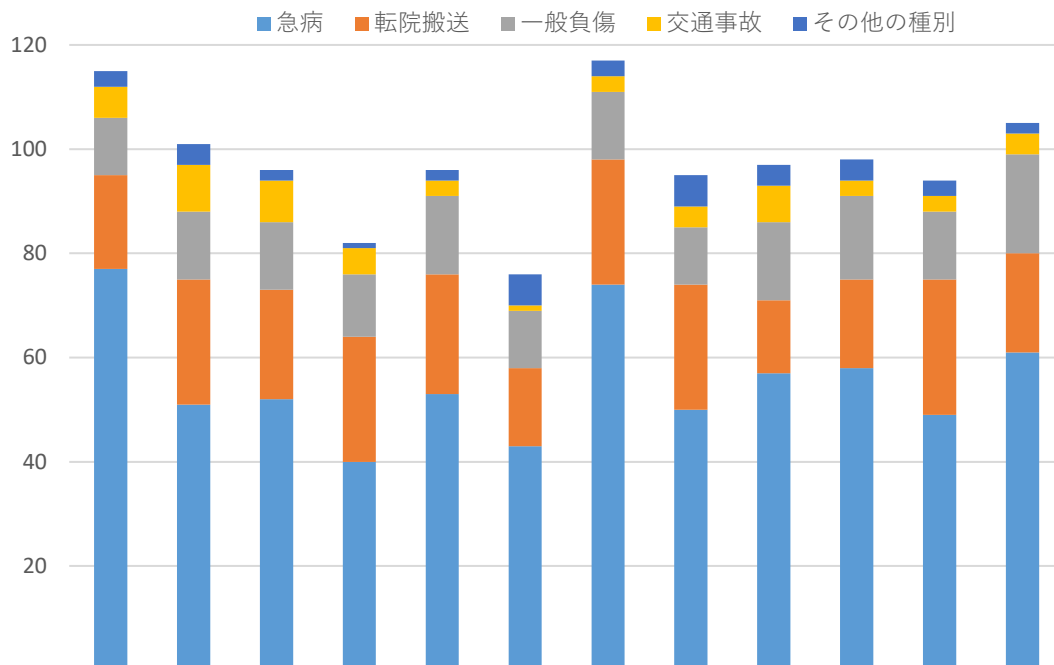
地域別出動状況

令和7年中

地域	宮之城			鶴田			薩摩			管外			合計		
区分 事故種別	出動件数	搬送件数	搬送人員	出動件数	搬送件数	搬送人員	出動件数	搬送件数	搬送人員	出動件数	搬送件数	搬送人員	出動件数	搬送件数	搬送人員
急病	408	365	365	127	111	111	130	116	116				665	592	592
転院搬送	248	247	248				1	1	1				249	248	249
一般負傷	114	108	108	33	33	33	15	15	15				162	156	156
交通事故	40	39	41	7	6	6	9	8	10				56	53	57
労働災害	15	15	15	3	3	3	1	1	1				19	19	19
運動競技	11	11	11				1	1	1				12	12	12
自損行為	3	2	2				2						5	2	2
火災				1	1	1							1	1	1
加害	1	0	0										1		
医師搬送				1											
その他	1	0	0										1		
自然災害															
水難															
資機材輸送															
合 計	841	787	790	172	154	154	159	142	144				1,172	1,083	1,088

月別出動件数

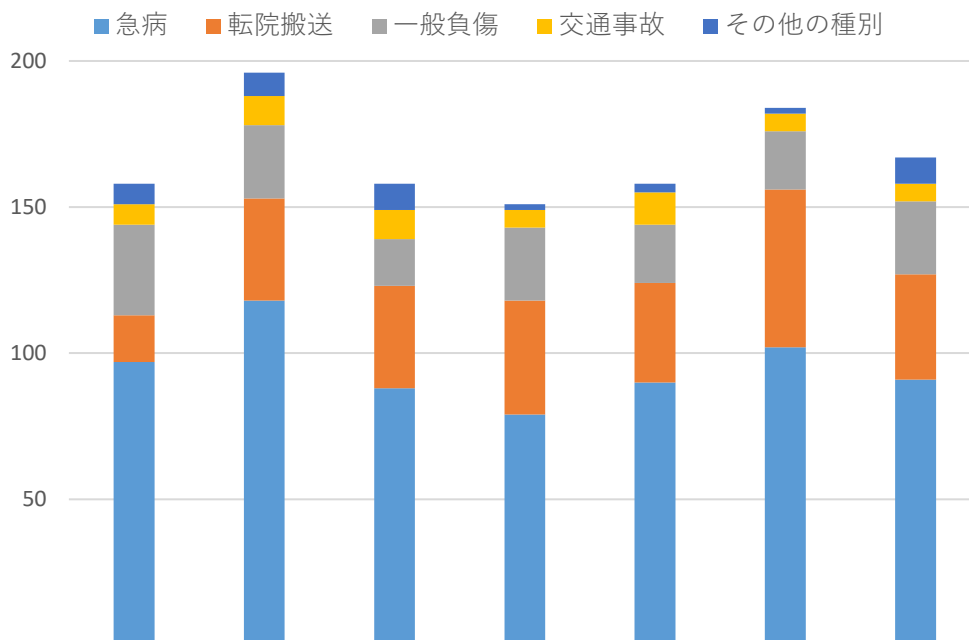
令和7年中



月 事故種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	種別計
急病	77	51	52	40	53	43	74	50	57	58	49	61	665
転院搬送	18	24	21	24	23	15	24	24	14	17	26	19	249
一般負傷	11	13	13	12	15	11	13	11	15	16	13	19	162
交通事故	6	9	8	5	3	1	3	4	7	3	3	4	56
労働災害	2	2		1		3	2	3	1	2	2	1	19
運動競技			1		1	3	1	2	3	1			12
自損行為	1	1	1					1		1			5
火災					1								1
加害											1		1
医師搬送		1											1
その他												1	1
自然災害													
水難													
資機材輸送													
月計(件)	115	101	96	82	96	76	117	95	97	98	94	105	1,172
構成比	9.8%	8.6%	8.2%	7.0%	8.2%	6.5%	10.0%	8.1%	8.3%	8.4%	8.0%	9.0%	100%

曜日別出動件数

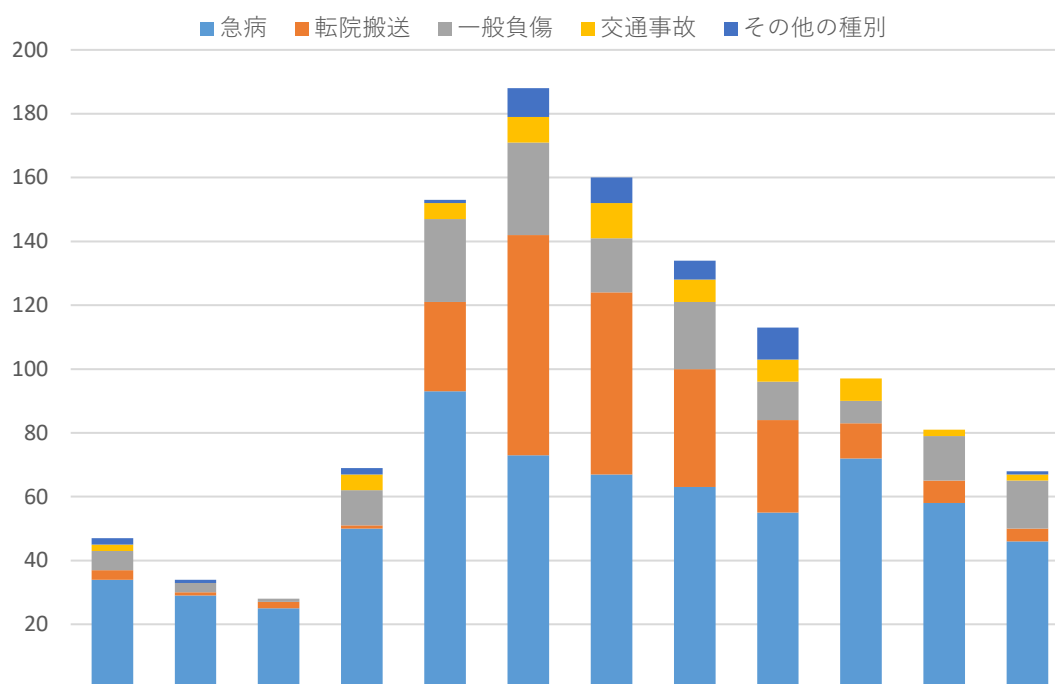
令和7年中



曜日 事故種別	日	月	火	水	木	金	土	合計
急病	97	118	88	79	90	102	91	665
転院搬送	16	35	35	39	34	54	36	249
一般負傷	31	25	16	25	20	20	25	162
交通事故	7	10	10	6	11	6	6	56
労働災害	1	4	5	1	2	2	4	19
運動競技	6	1	2	1			2	12
自損行為		1	1		1		2	5
火災		1						1
加害							1	1
医師搬送		1						1
その他			1					1
自然災害								
水難								
資機材輸送								
曜日計(件)	158	196	158	151	158	184	167	1,172
構成比	13.5%	16.7%	13.5%	12.9%	13.5%	15.7%	14.2%	100%

時間帯別出動件数

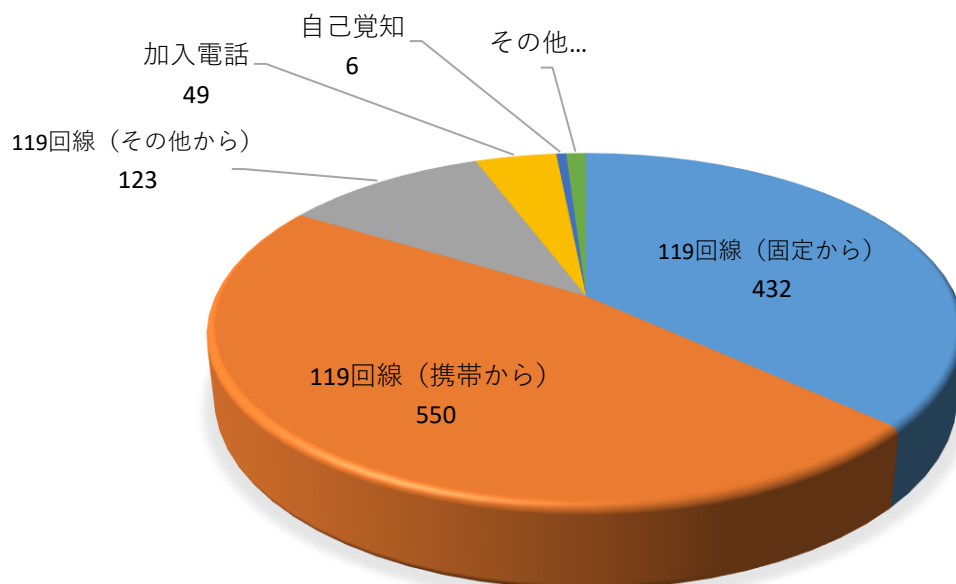
令和7年中



時間帯 事故種別	0 2	2 4	4 6	6 8	8 10	10 12	12 14	14 16	16 18	18 20	20 22	22 24	合計
急病	34	29	25	50	93	73	67	63	55	72	58	46	665
転院搬送	3	1	2	1	28	69	57	37	29	11	7	4	249
一般負傷	6	3	1	11	26	29	17	21	12	7	14	15	162
交通事故	2			5	5	8	11	7	7	7	2	2	56
労働災害				1	1	4	3	3	7				19
運動競技	1					4	4	1	2				12
自損行為		1				1	1		1			1	5
火災	1												1
加害								1					1
医師搬送								1					1
その他				1									1
自然災害													
水難													
資機材輸送													
時間計 (件)	47	34	28	69	153	188	160	134	113	97	81	68	1,172
構成比	4.0%	2.9%	2.4%	5.9%	13.1%	16.0%	13.7%	11.4%	9.6%	8.3%	6.9%	5.8%	100%

覚知別出動件数

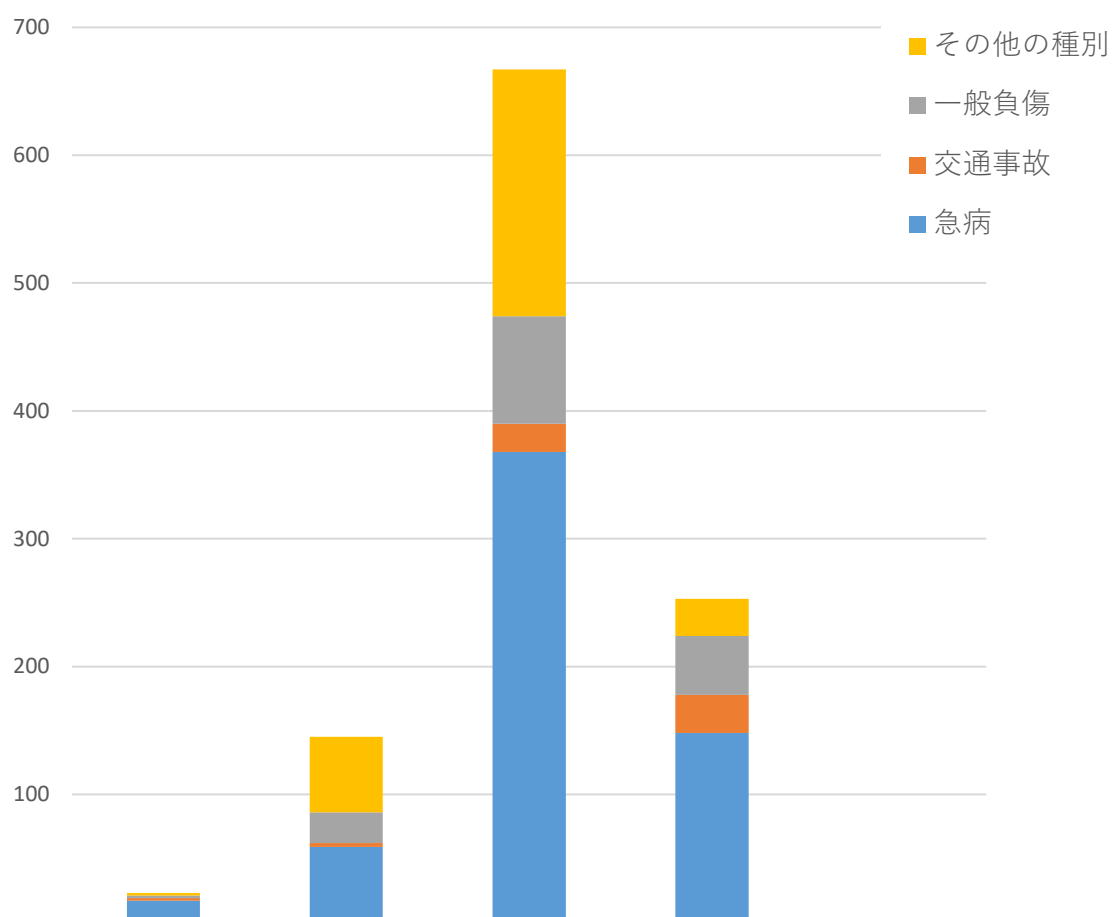
令和7年中



覚知区分 事故種別	119回線（固定から）	119回線（携帯から）	119回線（その他から）	加入電話	自己覚知（駆付け）	自己覚知（その他）	その他	合計
急病	228	373	43	9	6		6	665
転院搬送	152		67	30				249
一般負傷	46	102	10	2			2	162
交通事故	4	45		5			2	56
労働災害	1	15	2	1				19
運動競技		12						12
自損行為		3	1	1				5
火災	1							1
加害							1	1
医師搬送							1	1
その他				1				1
自然災害								
水難								
資機材輸送								
覚知計(件)	432	550	123	49	6		12	1,172
構成比	36.9%	46.9%	10.5%	4.2%	0.5%	0.0%	1.0%	100.0%

傷病程度別搬送状況

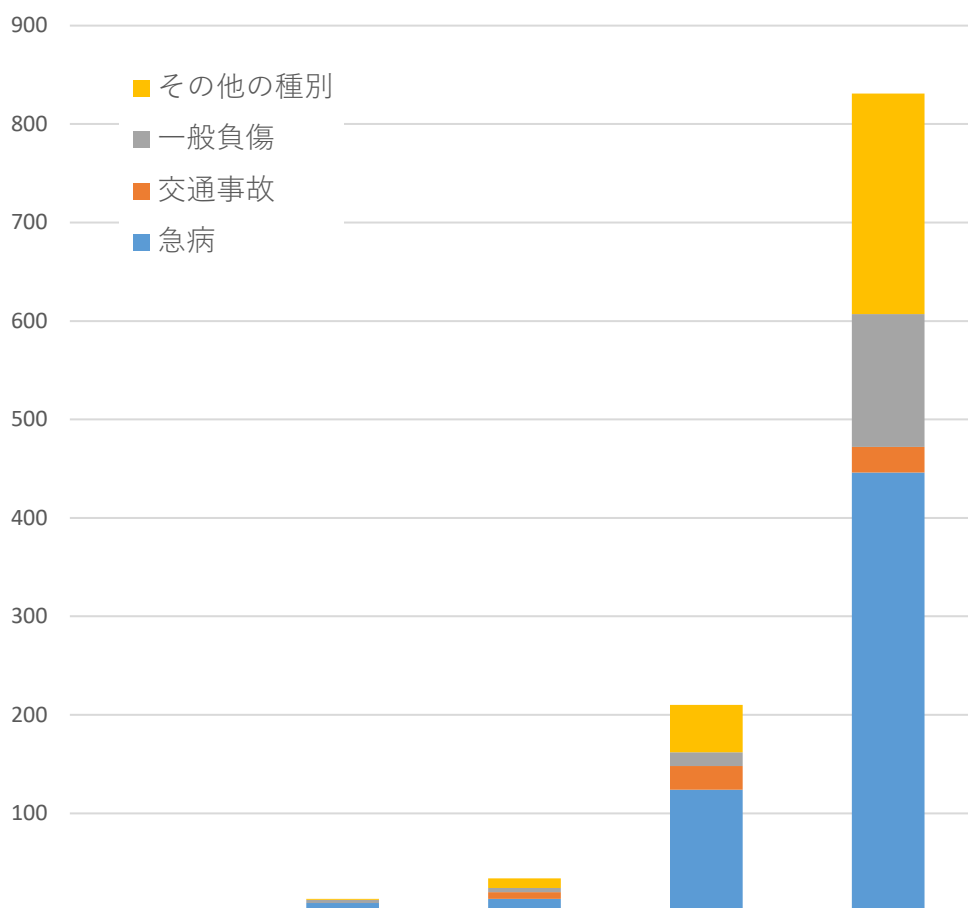
令和7年中



傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合 計
急病	17	59	368	148		592
交通事故	2	3	22	30		57
一般負傷	2	24	84	46		156
その他の種別	2	59	193	29		283
合計(人)	23	145	667	253		1,088
構成比	2.1%	13.3%	61.3%	23.3%		100.0%

年齢区分別搬送状況

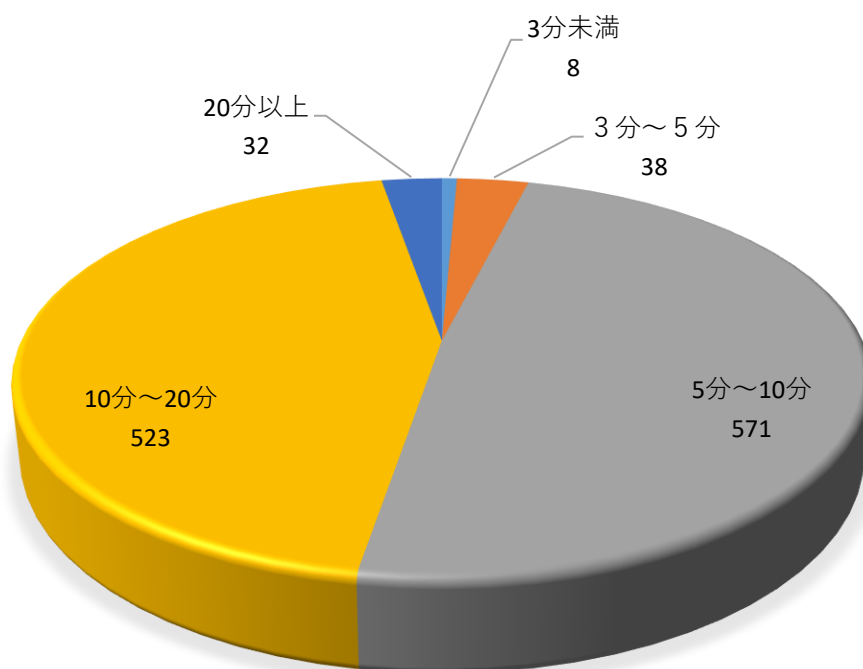
令和7年中



年齢区分 事故種別	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合 計
	生後28日 未満	生後28日 ～ 6歳	7歳 ～ 17歳	18歳 ～ 64歳	65歳以上	
急病		9	13	124	446	592
交通事故			7	24	26	57
一般負傷		3	4	14	135	156
その他の種別		1	10	48	224	283
年齢計 (人)	0	13	34	210	831	1,088
構成比	0%	1.2%	3.1%	19.3%	76.4%	100%

現場到着所要時間状況（覚知から現場到着までの時間）

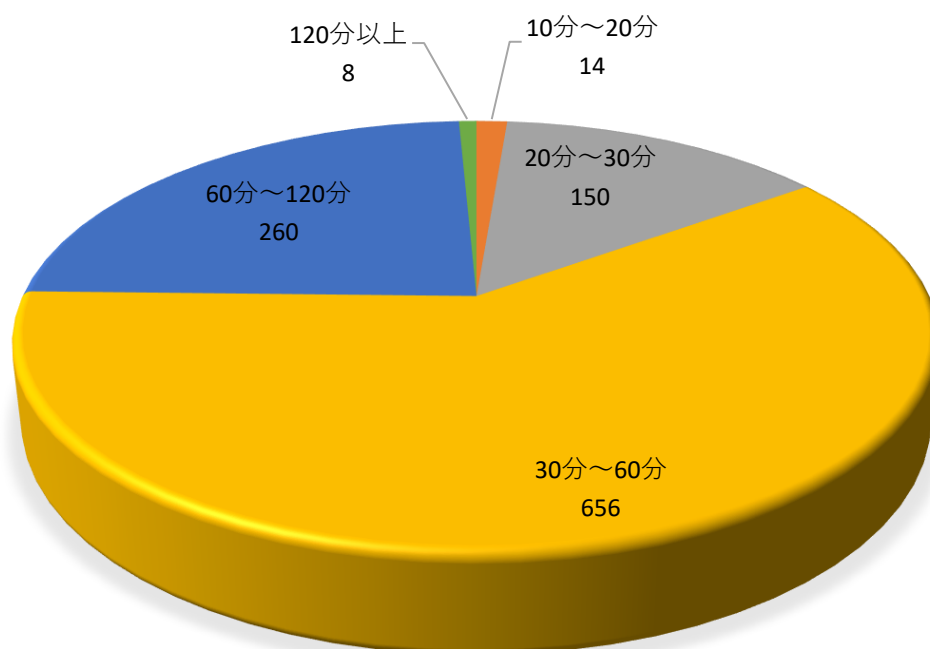
令和7年中



所要時間 事故種別	3分 未満	3分 ～ 5分	5分 ～ 10分	10分 ～ 20分	20分 以上	合計 (件)	最短	最長	平均 (分)
急 病	8	24	252	359	22	665	0	32	10.9
転院搬送		9	189	50	1	249	4	28	7.5
一般負傷		4	87	66	5	162	4	27	9.9
交通事故			23	31	2	56	5	25	10.7
労働災害		1	9	8	1	19	3	38	10.8
運動競技			8	4		12	6	13	8.7
自損行為			2	3		5	5	15	10.2
火 災				1		1	15	15	15.0
加 害				1		1	11	11	11.0
医師搬送					1	1	28	28	28.0
その他			1			1	8	8	8.0
自然災害									
水 難									
資器材輸送									
合 計	8	38	571	523	32	1,172	0	38	10.0

医療機関収容所要時間状況（覚知から搬送人員を病院収容までの時間）

令和7年中



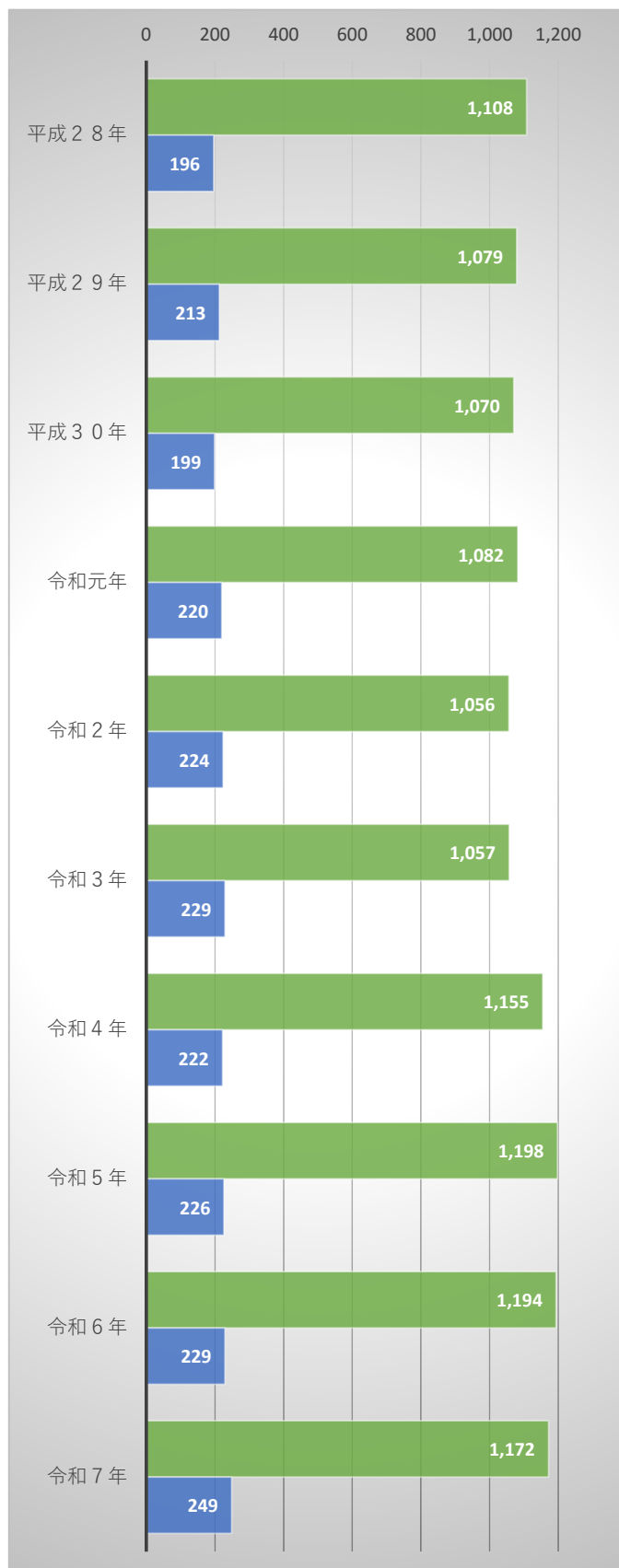
所要時間 事故種別	10分未満		10分～20分		20分～30分		30分～60分		60分～120分		120分以上		合計 (人)	うち 管外	最短	最長	平均 (分)
	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外					
急病			6		82		342	84	158	125	4	4	592	213	15	226	50.2
転院搬送			7		27		160	150	55	54			249	204	17	114	52.4
一般負傷					26		109	19	19	12	2	2	156	33	21	321	46.2
交通事故					8		30	2	18	16	1	1	57	19	23	135	49.7
労働災害			1		4		8	1	6	4			19	5	18	104	47.4
運動競技					2		7	3	3	3			12	6	24	116	54.1
自損行為					1				1	1			2	1	24	95	59.5
火災											1		1		139	139	139.0
自然災害																	
水難																	
加害																	
その他																	
合計			14		150		656	259	260	215	8	7	1,088	481	15	321	50.2

過去10年間の出動件数と搬送人員

上段:出動件数

下段:うち転院搬送件数

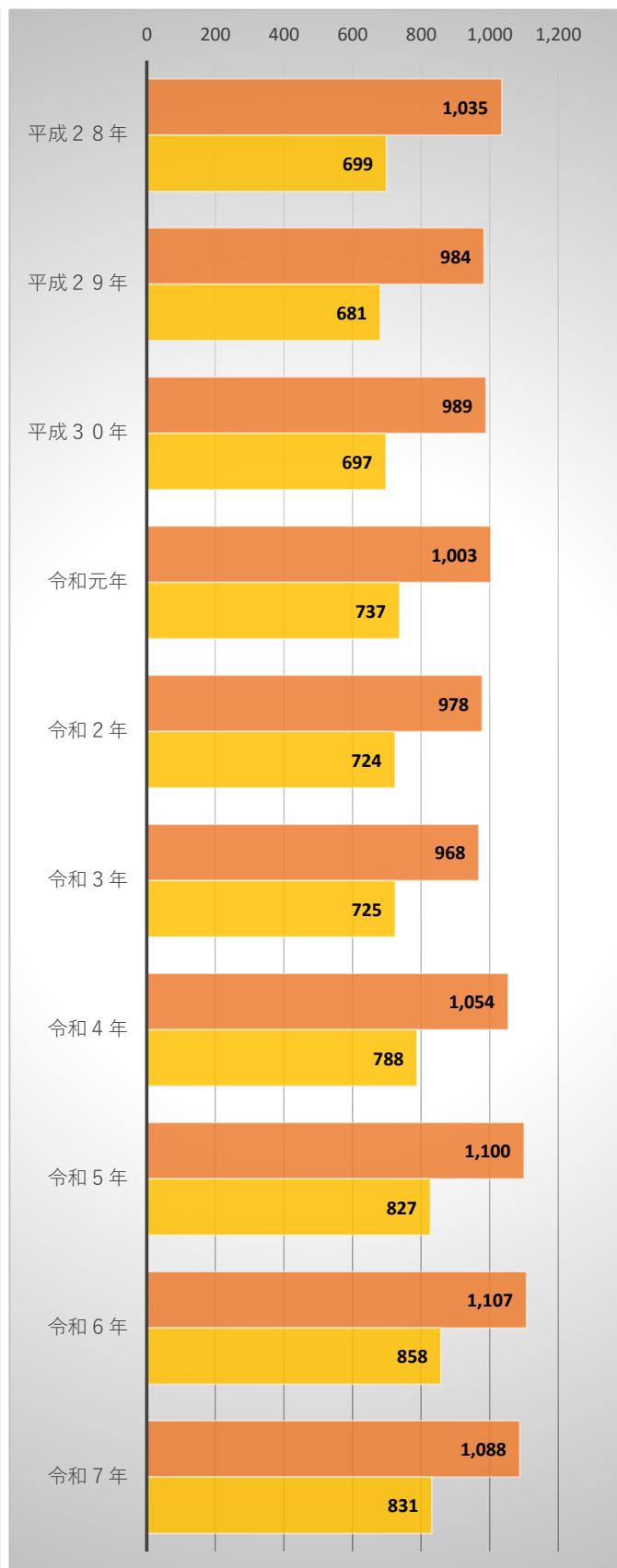
(単位:件)



上段:搬送人員

下段:うち高齢者搬送人員

(単位:人)



救 助

救助概要

事故種別活動状況

傷病程度別救助人員

発生場所別救助人員

地域別出動状況

救助概要

(1) 出動件数、活動件数及び救助人員

令和 7 年中における救助活動状況は、出動 12 件、活動件数 5 件で 5 人を救助しており、前年と比較して、出動件数が 3 件増加し、活動件数が 2 件、救助人員が 4 人減少している。

(2) 事故種別

出動 12 件を事故種別に見ると、交通事故が最も多く 9 件（75%）、その他の事故が 2 件（17%）、機械による事故が 1 件（8%）となっている。

(3) 傷病程度

救助人員 5 人を傷病程度別に見ると、死亡 1 人（20%）重症 1 人（20%）、中等症 2 人（40%）、軽症 1 人（20%）となっている。

事故種別活動状況

令和7年中

事故種別 内訳	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
出動件数		9			1				2	12
活動件数		4							1	5
救助人員		4							1	5
延出動車両		35			5				7	47
延出動人員		103			13				22	138

傷病程度別救助人員

令和7年中

事故種別 傷病程度	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
死亡		1								1
重症		1								1
中等症		1							1	2
軽症		1								1
その他										
不搬送										
合計		4							1	5

発生場所別救助人員

令和7年中

事故種別 発生場所		火 災	交通 事故	水難 事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
屋 内	住居										
	その他の屋内										
屋 外	高速道路										
	その他の道路		6								6
	水 面	内水面									
		外水面									
	山岳										
	その他の屋外		3			1				2	6
地下											
その他											
合 計			9			1				2	12

地域別出動状況

令和7年中

事故種別 地域別		火 災	交通 事故	水難 事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
宮之城			7			1					8
鶴田			1							1	2
薩摩			1							1	2
管外											
合 計			9			1				2	12

消 防 団

消防団の沿革

消防団の現勢 人員

消防団の現勢 消防機械

消防機械詳細

団員の年額報酬

団員の出勤報酬

団員の勤続年数

団員の年齢

消防団配置図

消防団出勤区分

消防団の沿革

平成17年	3月	市町村合併により、宮之城町消防団、鶴田町消防団、薩摩町消防団解散 新町「さつま町」発足と同時にさつま町消防団4方面隊、定数542名 で組織 櫛山健一氏 初代団長に就任
平成17年	5月	さつま町消防団発足式
平成18年	7月	鹿児島県北部豪雨災害発生
平成18年	10月	虎居分団消防ポンプ自動車購入
平成19年	2月	防災功労者消防庁長官表彰を受章
平成19年	3月	役場分団解団し定数526名に改正
平成19年	9月	柊野分団小型動力ポンプ積載車購入 防災功労者内閣総理大臣表彰を受章
平成19年	10月	MCA無線を全分団に配備
平成20年	3月	薩摩方面隊求名分団、中津川分団、永野分団の部制を廃止
平成20年	4月	分団再編により定数483名に改正 薩摩方面隊に南求名分団を新設し、4分団121名で組織
平成21年	4月	萩木場光三氏 2代団長に就任
平成21年	10月	柏原分団車庫完成
平成23年	2月	虎居分団車庫完成
平成23年	4月	末吉義人氏 3代団長に就任
平成23年	10月	中津川分団消防ポンプ自動車購入
平成24年	3月	川原分団車庫完成
平成24年	4月	副団長及び薩摩方面隊の定数改正に伴い、定数を452名に改正 柊野分団を鶴田方面隊に編入し、5分団103名で組織
平成24年	10月	求名分団消防ポンプ自動車購入
平成25年	10月	永野分団消防ポンプ自動車購入
平成25年	12月	船木分団車庫完成
平成26年	12月	川原分団消防ポンプ自動車購入
平成27年	3月	佐志分団車庫完成 日本消防協会長表彰「竿頭綬」を受章
平成27年	12月	紫尾分団消防ポンプ自動車購入
平成28年	3月	一ツ木分団を白男川分団に編入し、定数32名に改正
平成28年	8月	団本部に女性部（定数10名）を新設 白男川分団を定数25名、二渡分団を定数24名に改正
平成28年	10月	新基準活動服運用開始 佐志分団消防ポンプ自動車購入
平成29年	4月	団本部に女性部を発足
平成29年	10月	南求名分団消防ポンプ自動車購入
平成30年	4月	出勤人員均一化の為、火災出勤区分再編
平成30年	9月	山崎分団消防ポンプ自動車購入

平成 31 年	4 月	丸尾省吾氏 4 代団長に就任
令和 元年	1 1 月	鶴田分団車庫改修
令和 2 年	2 月	中央分団救助資機材搭載型消防ポンプ自動車総務省無償貸付
令和 2 年	3 月	鶴田分団水槽付小型動力ポンプ積載車購入
令和 2 年	4 月	紫尾分団・柊野分団を再編し、「紫尾柊野分団」発足
令和 2 年	1 2 月	公益財団法人日本消防協会より団本部車交付
令和 3 年	3 月	神子分団消防ポンプ自動車購入（電源立地地域対策補助金事業）
令和 3 年	1 2 月	水防功労者国土交通大臣表彰を受章
令和 4 年	3 月	柏原分団消防ポンプ自動車購入（電源立地地域対策補助金事業）
令和 4 年	4 月	川原分団・時吉分団を再編し、「川原時吉分団」発足
		白男川分団・泊野分団を再編し、「きらら分団」発足
令和 4 年	9 月	防災功労者消防庁長官表彰を受章
令和 4 年	1 1 月	永野分団車庫改修
令和 5 年	2 月	二渡分団消防ポンプ自動車購入（電源立地地域対策補助金事業）
令和 5 年	3 月	日本消防協会表彰「表彰旗」を受章
令和 5 年	4 月	井手原清美氏 5 代団長に就任
令和 5 年	1 1 月	南求名分団車庫改修
令和 6 年	4 月	定数を 399 名に改正
令和 6 年	6 月	湯田分団消防ポンプ自動車購入
令和 6 年	1 1 月	湯田分団車庫改修
令和 7 年	3 月	平川分団水槽付小型動力ポンプ積載車購入
		消防団地域貢献 総務大臣表彰を受章
令和 7 年	1 1 月	紫尾柊野分団紫尾部車庫改修
令和 8 年	3 月	消防庁長官表彰「竿頭綬」を受章

消防団の現勢（人員）

令和8年4月1日現在

		団員 定数	団員 実員	団 長	副 団 長	方 面 隊 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
消防団本部		6	6	1	1	4					
消防団本部 女性部		10	8						1	1	6
宮之城東部方面隊	中央分団	15	13				1	1	1	2	8
	虎居分団	15	14				1	1	1	2	9
	川原時吉分団 川原部	23	23				1	1	1	2	15
	川原時吉分団 時吉部								1	2	
	佐志分団	20	17				1	1	1	2	12
	湯田分団	15	16				1	1	1	2	11
	船木分団	15	15				1	1	1	2	10
宮之城西部方面隊	山崎分団	20	16				1	1	1	2	11
	二渡分団	20	15				1	1	1	2	10
	久富木分団	20	18				1	1	1	2	13
	平川分団	16	14				1	1	1	2	9
	きらら分団 白男川部	32	29				1	1	1	2	21
	きらら分団 泊野部								1	2	
鶴田方面隊	鶴田分団	16	15				1	1	1	2	10
	神子分団	18	18				1	1	1	2	13
	柏原分団	18	18				1	1	1	2	13
	紫尾柊野分団 紫尾部	32	32				1	1	1	2	24
	紫尾柊野分団 柊野部								1	2	
薩摩方面隊	永野分団	24	20				1	1	1	2	15
	求名分団	24	20				1	1	1	2	15
	南求名分団	15	14				1	1	1	2	9
	中津川分団	25	24				1	1	1	2	19
合計		399	365	1	1	4	19	19	23	45	253

消防団の現勢（消防機械）

令和8年4月1日現在

		消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載車	水槽付小型動力ポンプ積載車（固定配管）	小型動力ポンプ	団本部車	ボートトレーラー
消防団本部						2		
消防団本部 女性部								
宮之城東部方面隊	中央分団	1						
	虎居分団	1						
	川原時吉分団 川原部		1					1
	川原時吉分団 時吉部			1		1		
	佐志分団	1				1		
	湯田分団	1						
	船木分団			1		1		
宮之城西部方面隊	山崎分団	1				1		
	二渡分団	1				1		
	久富木分団	1				1		
	平川分団				1	1		
	きらら分団 白男川部	1				1		
	きらら分団 泊野部			1		1		
鶴田方面隊	鶴田分団				1	1		
	神子分団	1				1		
	柏原分団	1				1		1
	紫尾柊野分団 紫尾部	1						
	紫尾柊野分団 柊野部			1		1		
薩摩方面隊	永野分団	1				1		
	求名分団	1		1		1		
	南求名分団	1				1		
	中津川分団	1				1		
合計		15	1	5	2	19		2

消防機械詳細

令和8年4月1日現在

隊	分団名（部名）	機械種別	メーカー		ポンプ 級別	乗車 定員	取得 年月	経過 年月
団 本 部		団本部車	日産			5人	R2年12月	5年3月
宮之 城東 部方 面隊	中央分団	消防ポンプ自動車	いすゞ	モリタ	A-2	6人	R2年2月	6年2月
	虎居分団	消防ポンプ自動車	日野	モリタ	A-2	10人	H18年10月	19年5月
	川原時吉分団 川原部	水槽付き消防ポンプ自動車	いすゞ	モリタ	A-2	7人	H26年12月	11年3月
	川原時吉分団 時吉部	小型動力ポンプ積載車	トヨタ			9人	H13年12月	24年3月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		H29年9月	8年6月
	船木分団	小型動力ポンプ積載車	日産			9人	H16年12月	21年3月
		小型動力ポンプ		トーハツ	B-3		H20年6月	17年9月
	佐志分団	消防ポンプ自動車	日野	モリタ	A-2	6人	H28年9月	9年6月
		小型動力ポンプ		ラビット	B-3		H28年8月	9年7月
	湯田分団	消防ポンプ自動車	日野	日本ドライ	A-2	6人	R6年6月	1年9月
宮之 城西 部方 面隊	山崎分団	消防ポンプ自動車	日野	モリタ	A-2	6人	H30年9月	7年6月
		小型動力ポンプ		ラビット	B-3		H27年9月	10年6月
	二渡分団	消防ポンプ自動車	日野	GM	A-2	6人	R5年2月	3年2月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		R1年9月	6年7月
	久富木分団	消防ポンプ自動車	トヨタ	モリタ	A-2	7人	H12年3月	26年0月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		H23年8月	14年7月
	平川分団	水槽付小型動力ポンプ積載車 （固定配管）	いすゞ			6人	R7年3月	1年0月
		小型動力ポンプ		トーハツ	B-2		R7年3月	1年0月
	きらら分団 白男川部	消防ポンプ自動車	三菱	GM	A-2	8人	H16年3月	22年0月
		小型動力ポンプ		トーハツ	B-3		H24年5月	13年10月
	きらら分団 泊野部	小型動力ポンプ積載車	三菱			9人	H13年12月	24年3月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		H29年9月	8年6月
鶴田 方面隊	鶴田分団	水槽付小型動力ポンプ積載車 （固定配管）	いすゞ			6人	R2年3月	6年1月
		小型動力ポンプ		トーハツ	B-2		R2年3月	6年1月
	神子分団	消防ポンプ自動車	日野	GM	A-2	6人	R3年3月	5年1月
		小型動力ポンプ		ラビット	B-3		H27年9月	10年6月
	柏原分団	消防ポンプ自動車	日野	GM	A-2	6人	R4年3月	4年1月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		H30年9月	7年6月
	紫尾柊野分団 紫尾部	消防ポンプ自動車	日野	日本ドライ	A-2	8人	H27年11月	10年4月
	紫尾柊野分団 柊野部	小型動力ポンプ積載車	トヨタ			9人	H12年10月	25年5月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		H25年9月	12年6月
	永野分団	消防ポンプ自動車	トヨタ	モリタ	A-2	8人	H25年10月	12年5月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		H13年3月	25年0月
薩摩 方面隊	求名分団	消防ポンプ自動車	日野	日本ドライ	A-2	8人	H24年10月	13年5月
		小型動力ポンプ積載車	三菱			9人	H11年6月	26年9月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		H25年9月	12年6月
	南求名分団	消防ポンプ自動車	日野	モリタ	A-2	8人	H29年9月	8年6月
		小型動力ポンプ		シバウラ	B-3		H30年9月	7年6月
	中津川分団	消防ポンプ自動車	日野	モリタ	A-2	8人	H23年10月	14年5月
		小型動力ポンプ		ラビット	B-3		H28年8月	9年7月

団員の年額報酬

令和8年4月1日現在

階 級	報酬額(円)
団 長	191,000
副 団 長	129,000
方 面 隊 長	107,000
分 団 長	95,000
副 分 団 長	70,000
部 長	52,000
班 長	48,000
団 員	45,000

団員の出勤報酬

令和8年4月1日現在

区 分		手 当 (円)
災 害	活動有	8,000
	活動無	3,000
警 戒	4時間超	8,000
	4時間以内	4,500
	2時間以内	3,000
訓 練	2時間超	4,500
	2時間以内	3,000
会 議	2時間超	4,500
	2時間以内	3,000
	1時間以内	2,250
研 修 等	4時間超	8,000
	4時間以内	4,500
そ の 他	4時間超	8,000
	4時間以内	4,500
	2時間以内	3,000
	機関整備	2,250

※災害出勤が1日を超えた場合は、半日単位で4,000円を加算する。

団員の勤続年数

令和8年4月1日現在

年数 階級	3 年 未 満	3 ～ 4	5 ～ 9	10 ～ 14	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 年 以 上	人 員 計	平 均 年 数
団 長									1	1	39
副 団 長									1	1	39
方面隊長							2	1	1	4	31
分 団 長					1	3	9	3	3	19	28
副分団長					3	4	6	6		19	26
部 長			1		4	7	9	2		23	23
班 長			2	7	14	14	7	1		45	19
団 員	56	20	57	62	35	15	7	1		253	9
合 計	56	20	60	69	57	43	40	14	6	365	13

※平均年数 小数点以下切り捨て

団員の年齢

令和8年4月1日現在

年齢 階級	20 歳 未 満	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 歳 以 上	人 員 計	平 均 年 齢
団 長									1	1	65
副 団 長									1	1	72
方面隊長									4	4	63
分 団 長							1	3	15	19	59
副分団長							2	6	11	19	56
部 長							4	9	10	23	53
班 長				1	3	7	10	12	12	45	50
団 員		8	12	25	36	60	52	31	29	253	43
合 計		8	12	26	39	67	69	61	83	365	46

※平均年齢 小数点以下切り捨て

消防団配置図



消防団の出動区分

令和8年4月1日現在

	地 区 名	第1次出動（分団）			
宮之城東部方面隊	宮之城屋地(中央分団管轄)	中央	川原時吉	虎居	船木
	宮之城屋地(川原時吉分団管轄)	川原時吉	中央	虎居	船木
	虎居(一ツ木・海老川・日当瀬・下川口を除く)	虎居	中央	川原時吉	柏原
	船木	船木	中央	山崎	久富木
	時吉	川原時吉	佐志	中央	虎居
	湯田	湯田	佐志	柏原	鶴田
	佐志	佐志	川原時吉	湯田	南求名
宮之城西部方面隊	山崎	山崎	二渡	久富木	船木
	二渡	二渡	山崎	久富木	きらら(白男川)
	久富木	久富木	山崎	二渡	船木
	平川	平川	きらら	紫尾柊野	
	白男川(一ツ木・海老川・日当瀬・下川口)	きらら	平川	二渡	
	泊野	きらら	平川	虎居	
鶴田方面隊	鶴田	鶴田	神子	柏原	湯田
	神子	神子	鶴田	柏原	湯田
	柏原	柏原	神子	紫尾柊野	湯田
	紫尾	紫尾柊野	柏原	平川	
	柊野	紫尾柊野	柏原	平川	
薩摩方面隊	求名(求名分団管轄)	求名	南求名	永野	鶴田
	求名(南求名分団管轄)	南求名	求名	中津川	永野
	中津川	中津川	南求名	永野	佐志
	永野	永野	南求名	中津川	求名

※ 令和4年10月1日～

※ 第2次出動以降は、火災規模により判断する。

消防協力団体・その他

幼年消防クラブ

消防災害支援隊

自主防災組織

さつま町危険物安全協会

消防協力団体

幼年消防クラブ

令和8年4月1日現在

ク ラ ブ 名	地域別	結成年月日	クラブ員数
吉祥保育園幼年消防クラブ	宮之城	昭和63年9月1日	24名
あさひこども園幼年消防クラブ	鶴 田	平成2年12月18日	15名
恵光保育園幼年消防クラブ	薩 摩	平成4年3月25日	12名
つるだ同朋子ども園幼年消防クラブ	鶴 田	平成19年4月1日	21名
合計 4クラブ			72名

消防災害支援隊

令和8年4月1日現在

支 援 隊 名	方面隊別	結成年月日	隊員数
永野分団消防災害支援隊	薩 摩	平成20年5月15日	17名
中央分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成20年6月13日	13名
船木分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成20年7月5日	9名
紫尾柊野分団紫尾部消防災害支援隊	鶴 田	平成20年7月12日	11名
久富木分団消防災害支援隊	宮之城西部	平成20年12月8日	10名
佐志分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成20年12月24日	17名
山崎分団消防災害支援隊	宮之城西部	平成21年2月10日	13名
平川分団消防災害支援隊	宮之城西部	平成21年2月24日	17名
神子分団消防災害支援隊	鶴 田	平成21年3月2日	21名
二渡分団消防災害支援隊	宮之城西部	平成21年3月19日	22名
きらら分団白男川部消防災害支援隊	宮之城西部	平成21年3月24日	7名
川原時吉分団川原部消防災害支援隊	宮之城東部	平成21年8月21日	10名
鶴田分団消防災害支援隊	鶴 田	平成21年11月6日	15名
紫尾柊野分団柊野部消防災害支援隊	鶴 田	平成21年11月17日	13名
中津川分団消防災害支援隊	薩 摩	平成21年12月11日	37名
虎居分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成21年12月12日	10名
湯田分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成21年12月20日	13名
川原時吉分団時吉部消防災害支援隊	宮之城東部	平成22年2月7日	8名
求名分団消防災害支援隊	薩 摩	平成22年3月29日	24名
南求名分団消防災害支援隊	薩 摩	平成22年3月29日	17名
きらら分団泊野部消防災害支援隊	宮之城西部	平成22年4月16日	6名
柏原分団消防災害支援隊	鶴 田	平成22年7月29日	10名
合計 22団体			320名

自主防災組織

宮之城

令和8年4月1日現在

地区	組 織 名	結成年月日	地区	組 織 名	結成年月日
宮之城 屋地	城之口自主防災組織	平成15年4月1日	平川	下平川自主防災組織	平成14年4月1日
	五日町自主防災組織	平成15年4月1日		上平川自主防災組織	平成14年4月1日
	町頭自主防災組織	平成15年4月1日		大薄下自主防災組織	平成18年4月1日
	上仲町自主防災組織	平成15年4月1日		大薄上自主防災組織	平成18年4月1日
	天神自主防災組織	平成19年7月1日	湯田	湯之元自主防災組織	平成14年4月1日
	屋地馬場自主防災組織	平成20年4月1日		湯田中自主防災組織	平成14年4月1日
	八幡馬場自主防災組織	平成20年4月1日		湯田上自主防災組織	平成16年4月1日
	愛宕自主防災組織	平成14年4月1日		湯田下自主防災組織	平成14年4月1日
	東谷自主防災組織	平成14年4月1日		西湯田原自主防災組織	平成18年4月1日
	川原町自主防災組織	平成14年4月1日	佐志	木渋自主防災組織	平成14年4月1日
	中央自主防災組織	平成19年4月1日		仮屋原自主防災組織	平成15年4月1日
	ウッドタウン自主防災組織	平成14年4月1日		前目自主防災組織	平成23年7月17日
	観月台自主防災組織	平成14年4月1日		広瀬自主防災組織	平成19年10月1日
	ホープタウン自主防災組織	平成14年4月1日		池之野自主防災組織	平成16年4月1日
虎居	虎居町自主防災組織	平成18年4月1日		さくら自主防災組織	平成17年4月1日
	東町自主防災組織	平成14年4月1日		豆漬自主防災組織	平成15年4月1日
	西町自主防災組織	平成15年4月1日		布田自主防災組織	平成14年4月1日
	轟原自主防災組織	平成15年4月1日		あながわ自主防災組織	平成14年4月1日
	虎居馬場自主防災組織	平成6年4月1日		田原自主防災組織	平成20年8月1日
	西手自主防災組織	平成14年4月1日	山崎	山崎麓自主防災組織	平成14年4月1日
	上向自主防災組織	平成14年4月1日		山崎中自主防災組織	平成16年4月1日
	上向中自主防災組織	平成14年4月1日		荒瀬自主防災組織	平成19年4月1日
	虎居大角自主防災組織	平成14年4月1日	久富木	北原自主防災組織	平成14年4月1日
	甫立自主防災組織	平成17年4月1日		大長自主防災組織	平成14年4月1日
	海老川自主防災組織	平成20年6月1日		角郷自主防災組織	平成14年4月1日
	一ツ木自主防災組織	平成14年4月1日		大畝町自主防災組織	平成17年4月1日
	下川口自主防災組織	平成19年7月1日	二渡	二渡町自主防災組織	平成15年4月1日
時吉	時吉新町自主防災組織	平成16年4月1日		二渡自主防災組織	平成14年4月1日
	時吉中城自主防災組織	平成16年4月1日		須杭自主防災組織	平成20年5月1日
				折小野自主防災組織	平成16年4月1日
船木	船木東自主防災組織	平成19年4月1日	白男川	白男川自主防災組織	平成14年4月1日
	船木西自主防災組織	平成18年3月19日		浅井野自主防災組織	平成14年4月1日
	船木下自主防災組織	平成18年4月1日	泊野	泊野高峰自主防災組織	平成14年4月1日
	旭自主防災組織	平成18年4月1日		泊野きらら自主防災組織	平成25年3月17日
柊野	柊野上向江自主防災組織	平成20年6月1日			
	柊野中間下自主防災組織	平成20年6月1日			
合計 69組織					

鶴田

令和8年4月1日現在

地区	組 織 名	結成年月日	地区	組 織 名	結成年月日
鶴田	上場自主防災組織	平成10年4月1日	神子	大俣自主防災組織	平成14年4月1日
	大平自主防災組織	平成10年4月1日		櫃ヶ迫自主防災組織	平成28年4月23日
	鶴田南自主防災組織	平成10年4月1日		柳野自主防災組織	令和5年2月11日
	鶴田大角自主防災組織	平成11年3月1日	柏原	上川口自主防災組織	平成8年9月1日
	上手自主防災組織	平成29年4月1日		市場自主防災組織	平成18年4月1日
	東善寺自主防災組織	平成8年6月1日		諏訪下自主防災組織	平成18年4月1日
	麓城内自主防災組織	平成8年4月1日		小路下手自主防災組織	平成9年3月23日
	東湯田原自主防災組織	平成9年3月23日		大願寺自主防災組織	平成9年4月1日
神子	湯田原自主防災組織	平成9年3月23日		下京塚原自主防災組織	平成8年6月3日
	大野自主防災組織	平成8年4月1日		京塚原自主防災組織	平成9年4月1日
	上下大迫自主防災組織	平成9年3月23日		種子田自主防災組織	平成11年3月1日
	高嶺自主防災組織	平成8年5月2日	紫尾	紫尾下自主防災組織	平成9年3月23日
	中間自主防災組織	平成19年4月1日		紫尾中自主防災組織	平成6年10月1日
	新田自主防災組織	平成18年4月1日		紫尾上自主防災組織	平成8年9月1日
合計 28組織					

薩摩

令和7年4月1日現在

地区	組 織 名	結成年月日	地区	組 織 名	結成年月日
求名	下手自主防災組織	平成20年7月7日	中津川	別野自主防災組織	平成22年4月1日
	下中福良自主防災組織	平成20年7月7日		弓之尾自主防災組織	平成20年4月1日
	求名町自主防災組織	平成20年3月1日		尾原自主防災組織	平成20年1月27日
	上中福良自主防災組織	平成20年7月7日		北方町自主防災組織	平成21年10月1日
	未栄の郷自主防災組織	平成30年4月1日	永野	金山自主防災組織	平成16年4月1日
	下狩宿自主防災組織	平成20年7月7日		新町自主防災組織	平成19年7月1日
	上狩宿自主防災組織	平成20年7月7日		仕明自主防災組織	平成19年7月1日
	熊田自主防災組織	平成19年7月1日		吉川自主防災組織	平成11年4月1日
	戸子田自主防災組織	平成16年4月1日		新岩元自主防災組織	平成21年3月27日
	広橋自主防災組織	平成20年7月7日		築平自主防災組織	平成19年7月1日
黒鳥自主防災組織	平成20年7月7日	南川自主防災組織	平成6年4月1日		
合計 22組織					

さつま町危険物安全協会

設立年月日：平成2年5月25日

事業所数（27）	宮之城地域	18
	鶴田地域	3
	薩摩地域	6

2026年 全国統一防火標語

火の確認
いい日を支える
いい習慣

編集 さつま町消防本部
〒895-1816
鹿児島県薩摩郡さつま町時吉 366
TEL 0996-52-0119
FAX 0996-53-0119
MAIL shobo@satsuma-net.jp